

令和 8 年度

白岡市 一般会計  
特別会計 歳出予算事業別概要書

埼玉県白岡市

# 目 次

1	白岡市一般会計歳出予算事業別概要	
	議 会 費	4 頁
	総 務 費	6 頁
	民 生 費	30 頁
	衛 生 費	53 頁
	労 働 費	63 頁
	農林水産業費	64 頁
	商 工 費	70 頁
	土 木 費	73 頁
	消 防 費	82 頁
	教 育 費	84 頁
	公 債 費	114 頁
	諸 支 出 金	114 頁
	予 備 費	115 頁
2	白岡市国民健康保険特別会計歳出予算事業別概要	116 頁
3	白岡市後期高齢者医療特別会計歳出予算事業別概要	125 頁
4	白岡市介護保険特別会計歳出予算事業別概要	128 頁
5	蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地地区画整理事業特別会計歳出予算事業別概要	139 頁

令和 8 年度

白 岡 市 一 般 会 計  
歳 出 予 算 事 業 別 概 要 書

1 議会費  
(単位：千円)

歳 出

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
1 議会費		185,620	180,217	5,403
1 議会費		185,620	180,217	5,403
1 議会費		185,620	180,217	5,403
0001 議員報酬 【議会事務局】	議員18人分の報酬等及び議員共済会への負担金です。	123,779	124,916	△1,137
0002 一般職給与 【議会事務局】	担当職員5人分の給与費です。	42,482	34,726	7,756
0003 行政視察・研修・交流 事業 【議会事務局】	各委員会の所管事務調査、議員の研修及び千葉県君津市議会との友好交流に要する経費です。	1,370	1,233	137

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			区分	金額		
国県支出金	地方債	その他			一般財源	
			185,620			
			185,620			
			185,620	1 報 酬	72,264	0001 議員報酬 123,779 0002 一般職給与 42,482
				2 給 料	21,816	0003 行政視察・研修・交流 事業 1,370
				3 職員手当等	47,484	0005 議会運営事業 4,020 0005 議長会運営事業 816
				4 共 済 費	24,697	0005 会議録検索システム事 業 1,166
				8 旅 費	1,322	0005 議会映像インターネット 配信事業 1,376
				9 交 際 費	200	0006 議会広報発行事業 2,144 0007 政務活動費交付事業 4,320
				10 需 用 費	6,603	0008 議会IT化タブレット 運用事業 3,065
				11 役 務 費	99	0097 一般事務経費 1,082 議員研修事業 0
				12 委 託 料	600	
				13 使用料及び 賃 借 料	5,460	
				18 負担金、補助 及び交付金	5,075	
			123,779	1 報 酬	72,264	議員報酬 72,264
				3 職員手当等	33,603	期末手当(議員) 33,603
				4 共 済 費	17,912	議員共済会負担金 17,678 議員共済会事務費負担金 234
			42,482	2 給 料	21,816	一般職給 21,816
				3 職員手当等	13,881	地域手当(一般職) 1,385 住居手当 672 通勤手当(一般職) 218 時間外勤務手当 600 管理職手当 1,260 期末手当(一般職) 5,292 勤勉手当 4,454
				4 共 済 費	6,785	職員共済組合負担金(一般職) ) 6,733 職員共済組合事務費負担金( 52 一般職)
			1,370	8 旅 費	884	普通旅費 2 特別旅費 882
				10 需 用 費	14	燃料費 14

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
1 1 1				
0005議会運営事業 【議会事務局】	定例会、臨時会、委員会、全員協議会等の運営に要する経費です。	4,020	4,777	△757
0005議長会運営事業 【議会事務局】	全国市議会議長会、関東市議会議長会、埼玉県市議会議長会及び埼玉県市議会議長会第4区議長会への負担金等です。	816	920	△104
0005会議録検索システム事業 【議会事務局】	会議録検索システムのデータ作成及びシステム使用に要する経費です。	1,166	1,173	△7
0005議会映像インターネット配信事業 【議会事務局】	議会映像のデータ編集・加工及びインターネット配信に要する経費です。	1,376	1,417	△41
0006議会広報発行事業 【議会事務局】	議会広報紙の編集発行に要する経費です。	2,144	2,199	△55
0007政務活動費交付事業 【議会事務局】	議員の調査研究、その他の活動のために必要な経費の一部を交付するものです。	4,320	4,320	0
0008議会IT化タブレット運用事業 【議会事務局】	タブレット端末及びクラウドシステムの利用に要する経費です。	3,065	3,065	0
0097一般事務経費 【議会事務局】	事務執行に要する経費です。	1,082	1,240	△158
議員研修事業 【議会事務局】	—	0	231	△231

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
				13使用料及び賃借料	447	賃借料 447
				18負担金、補助及び交付金	25	負担金 25
			4,020	10需用費	4,020	消耗品 20 印刷製本費 4,000
			816	8旅費	86	普通旅費 5 特別旅費 81
				18負担金、補助及び交付金	730	負担金 730
			1,166	12委託料	374	電算委託料 374
				13使用料及び賃借料	792	使用料 792
			1,376	11役務費	94	電話料 94
				12委託料	226	事業委託料 226
				13使用料及び賃借料	1,056	使用料 1,056
			2,144	10需用費	2,144	印刷製本費 2,144
			4,320	18負担金、補助及び交付金	4,320	補助金 4,320
			3,065	13使用料及び賃借料	3,065	使用料 726 賃借料 2,339
			1,082	8旅費	352	普通旅費 10 特別旅費 342
				9交際費	200	交際費 200
				10需用費	425	消耗品 138 法規集等追録 269 食糧費 8 印刷製本費 10
				11役務費	5	運搬料 5
				13使用料及び賃借料	100	使用料 80 賃借料 20

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
2 総務費		2,391,894	2,830,951	△439,057
1 総務管理費		1,921,112	2,319,637	△398,525
1 一般管理費		1,185,961	882,017	303,944
0002 特別職給与【総務課】	市長及び副市長の給与費です。	32,654	34,551	△1,897

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
135,390	193,900	48,417	2,014,187			
11,658	193,900	31,616	1,683,938			
3,123	185,600	4,681	992,557	1 報酬	794	0002 特別職給与 32,654 0002 一般職給与 763,653
				2 給料	295,909	0003 防災事業 1,493 0003 防災訓練実施事業 474
				3 職員手当等	212,842	0003 防災用備蓄品等整備事業 15,828
				4 共済費	116,191	0003 自主防災組織育成事業 6,222 0003 防災行政無線維持管理事業 23,339
				5 災害補償費	1	0003 国土強靱化地域計画策定事業 830
				7 報償費	2,738	0004 職員研修事業 2,543
				8 旅費	782	0006 特別職報酬等審議会運営事業 75
				9 交際費	840	0008 職員の福利厚生事業 4,618 0009 職員の衛生管理事業 4,685
				10 需用費	8,095	0011 秘書事務経費 4,138 0013 職員昇任試験事業 274
				11 役務費	17,653	0015 職員採用試験事業 966 0018 ふるさと納税事業 22,106
				12 委託料	80,694	0025 庁舎火災復旧事業【DX推進課】 109,540
				13 使用料及び賃借料	179,999	0025 庁舎火災復旧事業【ファシリティマネジメント推進課】 177,852
				14 工事請負費	1,474	0025 庁舎火災復旧事業【総務課】 1,500
				15 原材料費	69	0025 庁舎火災復旧事業【教育総務課】 10,783
				17 備品購入費	87,625	0097 一般事務経費 2,388
				18 負担金、補助及び交付金	180,255	
			32,654	2 給料	18,684	特別職給与 18,684
				3 職員手当等	8,886	通勤手当（特別職） 197 期末手当（特別職） 8,689
				4 共済費	3,215	職員共済組合負担金（特別職） 3,005 職員共済組合事務費負担金（特別職） 21 職員共済組合負担金追加費用（特別職） 158 公務災害補償基金負担金（特別職） 31
				18 負担金、補助及び交付金	1,869	退職手当組合負担金（特別職） 1,869

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
2	1	10002一般職給与 【総務課】	763,653	760,517	3,136
		担当職員73人分の給与費です。			
		0003防災事業 【安心安全課】	1,493	6,035	△4,542
		災害発生前後における市の防災体制の充実を図るものです。			
		0003防災訓練実施事業 【安心安全課】	474	497	△23
		市、自主防災組織、行政区、防災関係機関が連携・協力し、避難誘導訓練、消火訓練、応急手当訓練、救出救助訓練、避難所開設訓練などの総合			

本年度の財源内訳				節		説明		
特定財源			一般財源	区分	金額			
国県支出金	地方債	その他						
		諸	1,201	762,452	2給料	277,225	一般職給	277,225
					3職員手当等	202,116	扶養手当 地域手当（一般職） 住居手当 通勤手当（一般職） 時間外勤務手当 休日勤務手当 管理職手当 期末手当（一般職） 勤勉手当 児童手当	8,364 17,903 3,510 3,679 14,145 100 12,780 66,152 53,913 21,570
					4共済費	112,976	職員共済組合負担金（一般職） 職員共済組合事務費負担金（一般職） 職員共済組合負担金追加費用（一般職） 災害補償基金負担金（一般職） 社会保険料 労働保険料 年金給付に要する費用	87,896 736 16,630 2,274 1,440 3,900 100
					18負担金、補助及び交付金	171,336	退職手当組合負担金（一般職） 退職手当組合負担金（特別負担金）	124,770 46,566
国	45			1,448	1報酬	196	非常勤職員報酬	196
					3職員手当等	340	時間外勤務手当	340
					8旅費	85	費用弁償 普通旅費	55 30
					10需用費	351	消耗品 被服費 食糧費	120 191 40
					11役務費	277	郵便料 電話料 保険料	17 208 52
					13使用料及び賃借料	40	使用料	40
					18負担金、補助及び交付金	204	負担金	204
				474	10需用費	454	消耗品 食糧費	154 300

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
2 1 1	的な防災訓練を実施するものです。			
0003防災用備蓄品等整備事業 【安心安全課】	災害時における市民の生命を維持するために必要な食糧・生活必需品・防災用資機材を適正に備蓄するものです。	15,828	15,909	△81
0003自主防災組織育成事業 【安心安全課】	自主防災組織に対し、設立・防災訓練の実施・資機材の購入等の助成を行うとともに、各組織間における連携体制の充実を図るものです。	6,222	4,435	1,787
0003防災行政無線維持管理事業 【安心安全課】	災害発生時等における緊急連絡及び市民への確実かつ迅速な情報伝達設備である防災行政無線等の維持管理を行うものです。	23,339	24,371	△1,032
0003国土強靱化地域計画策定事業 【安心安全課】	国土強靱化に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、市の地域の状況に応じた施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施するために必要な国土強靱化地域計画を策定するものです。	830	0	830
0004職員研修事業 【総務課】	複雑・多様化する行政ニーズに対応し、地方分権時代の担い手となるべき職員を育成するため、各種研修を実施し、能力開発と資質の向上を図るものです。	2,543	2,520	23
0006特別職報酬等審議会運営事業	特別職の報酬等の額について審議するための委員の報酬等です。	75	75	0

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
				11役務費	20	郵便料 20
県	1,098	5,800	8,930	10需用費	3,788	消耗品 77 食糧費 2,965 防災備蓄消耗品 746
				11役務費	978	審査支払手数料 978
				14工事請負費	539	単独事業 539
				17備品購入費	10,523	防災資機材 10,523
国	1,980		4,242	7報償費	205	講師謝礼 205
				10需用費	3	燃料費 3
				11役務費	64	郵便料 64
				12委託料	1,980	計画策定・作成業務委託料 1,980
				18負担金、補助及び交付金	3,970	補助金 3,970
		12,600	10,739	10需用費	2,509	消耗品 20 電気料 806 修繕料 1,683
				11役務費	2,860	郵便料 11 電話料 2,849
				12委託料	16,744	機器等保守点検委託料 16,744
				13使用料及び賃借料	1,186	使用料 1,136 土地建物借上料 50
				18負担金、補助及び交付金	40	負担金 40
			830	12委託料	830	その他 830
			2,543	8旅費	223	普通旅費 223
				10需用費	50	消耗品 50
				12委託料	352	その他 352
				18負担金、補助及び交付金	1,918	負担金 1,831 補助金 87
			75	1報酬	62	非常勤職員報酬 62

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
2 1 1 【総務課】				
0008職員の福利厚生事業 【総務課】	職員駐車場の管理等、職員の福利厚生を図るものです。	4,618	3,699	919
0009職員の衛生管理事業 【総務課】	労働安全衛生法により、職場における職員の健康の確保を図るため、衛生管理体制を整備するものです。	4,685	4,199	486
0011秘書事務経費 【企画政策課】	事務執行に要する経費です。	4,138	4,667	△529
0013職員昇任試験事業 【総務課】	昇任試験制度の公平性・透明性・納得性をより明確にするため、外部委託（問題・採点）による筆記試験を実施するものです。	274	310	△36
0015職員採用試験事業 【総務課】	優秀な人材を採用するため、公平性や透明性をより高めるために採用試験を実施するものです。	966	818	148

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
				8旅 費	13	費用弁償 13
		諸 3,480	1,138	11役 務 費	822	保険料 822
				12委 託 料	792	除草・樹木管理委託料 792
				13使用料及び賃借料	2,935	土地建物借上料 2,935
				15原 材 料 費	69	原材料費 69
			4,685	1報 酬	416	非常勤職員報酬 416
				8旅 費	4	費用弁償 特別旅費 2
				11役 務 費	115	保険料 手数料 101
				12委 託 料	4,146	その他 4,146
				18負担金、補助及び交付金	4	負担金 4
			4,138	7報 償 費	109	報償金 109
				8旅 費	359	普通旅費 特別旅費 317
				9交 際 費	840	交際費 840
				10需 用 費	673	消耗品 法規集等追録 12 食糧費 78 印刷製本費 64
				11役 務 費	113	郵便料 運搬料 31 広告料 35
				12委 託 料	1,000	その他 1,000
				13使用料及び賃借料	156	使用料 賃借料 96
				18負担金、補助及び交付金	888	負担金 888
			274	12委 託 料	274	その他 274
			966	12委 託 料	966	その他 966

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較	
2	1	10018ふるさと納税事業 【企画政策課】	ふるさと納税制度による市への寄附募集及び寄附者に対する返礼品を送付するものです。	22,106	16,841	5,265
		0025庁舎火災復旧事業 【DX推進課】	庁舎火災により煤被害を受けた機器等の更改等の経費です。	109,540	0	109,540
		0025庁舎火災復旧事業 【ファシリティマネジメント推進課】	火災からの復旧に向けて、仮設本庁舎の維持管理等に要する費用です。	177,852	0	177,852
		0025庁舎火災復旧事業 【総務課】	火災による本庁舎改修工事などに係る人件費です。	1,500	0	1,500
		0025庁舎火災復旧事業 【教育総務課】	白岡市役所大山庁舎の維持管理に要する経費です。	10,783	0	10,783
		0097一般事務経費 【総務課】	事務執行に要する経費です。	2,388	2,573	△185

本年度の財源内訳			節		説明
特定財源			区分	金額	
国県支出金	地方債	その他			
			一般財源		
			22,106	7報償費	1,500 報償金 1,500
				8旅費	10 普通旅費 10
				10需用費	10 消耗品 10
				11役務費	145 郵便料 手数料 4
				12委託料	13,048 その他 13,048
				13使用料及び賃借料	7,393 使用料 7,393
			109,540	11役務費	1,389 電話料 1,389
				12委託料	29,490 電算委託料 29,490
				13使用料及び賃借料	624 賃借料 624
				14工事請負費	935 単独事業 935
				17備品購入費	77,102 機械器具費 77,102
		167,200	10,652	11役務費	9,720 電話料 9,720
				12委託料	518 警備業務委託料 518
				13使用料及び賃借料	167,614 賃借料 167,614
			1,500	3職員手当等	1,500 時間外勤務手当 1,500
			10,783	8旅費	78 普通旅費 78
				10需用費	100 修繕料 100
				12委託料	10,554 庁舎総合管理委託料 除草・樹木管理委託料 1,248
				13使用料及び賃借料	51 使用料 賃借料 38
			2,388	1報酬	120 非常勤職員報酬 120
				5災害補償費	1 災害補償費 1
				7報償費	924 報償金 924
				8旅費	10 普通旅費 10

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
2 1 1				
2 文書費		4,364	5,604	△1,240
0004ファイリング・システム維持管理事業 【総務課】	文書事務の効率化及び執務環境の改善を図るため導入したファイリング・システムの維持管理に要する経費です。	911	1,496	△585
0005情報公開・個人情報保護制度推進事業 【総務課】	住民に開かれた行政を実現するための情報公開制度及び市が保有している個人情報を適正に管理するための個人情報保護制度を推進するために要する経費です。	232	421	△189
0006行政不服審査会運営事業 【総務課】	審査庁からの諮問に応じるための行政不服審査会の運営費です。	98	103	△5
0097一般事務経費 【総務課】	事務執行に要する経費です。	3,123	3,584	△461

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
				10需用費	157	消耗品 157
				11役務費	1,150	郵便料 141 保険料 990 手数料 19
				18負担金、補助及び交付金	26	負担金 26
		2	4,362	1報酬	186	0004 ファイリング・システム維持管理事業 911
				8旅費	8	0005 情報公開・個人情報保護制度推進事業 232
				10需用費	1,777	0006 行政不服審査会運営事業 98
				11役務費	20	0097 一般事務経費 3,123
				12委託料	2,046	
				13使用料及び賃借料	299	
				17備品購入費	18	
				18負担金、補助及び交付金	10	
			911	10需用費	746	消耗品 731 修繕料 15
				12委託料	165	その他 165
		諸	230	1報酬	93	非常勤職員報酬 93
				8旅費	4	費用弁償 4
				10需用費	123	法規集等追録 123
				11役務費	12	郵便料 12
			98	1報酬	93	非常勤職員報酬 93
				8旅費	4	費用弁償 4
				11役務費	1	郵便料 1
			3,123	10需用費	908	消耗品 35 法規集等追録 573 印刷製本費 300
				11役務費	7	郵便料 7
				12委託料	1,881	その他 1,881

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
2 1 2				
3 広聴広報費		16,704	17,103	△399
0003広報紙発行事業 【企画政策課】	参画と協働によるまちづくりを進めるため、市民に対して、市の施策や事業、施設からのお知らせ等の情報及び市民から提供された情報等を掲載した広報紙を作成・発行するものです。	12,754	12,731	23
0006ホームページ運営事業 【企画政策課】	市政情報等を速やかに発信するため、市公式ホームページを運営するものです。	3,485	3,485	0
0010魅力創造事業 【企画政策課】	シティプロモーションに要する経費です。	465	887	△422
4 財政管理費		846	1,074	△228
0003財政管理事業 【財政課】	予算編成、決算分析、地方交付税及び市債関係の事務に要する経費です。	168	183	△15

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
				13使用料及び賃借料	299	使用料 299
				17備品購入費	18	庁用器具費 18
				18負担金、補助及び交付金	10	負担金 10
		2,377	14,327	8旅費	10	0003 広報紙発行事業 12,754
				10需用費	12,810	0006 ホームページ運営事業 3,485
				11役務費	225	0010 魅力創造事業 465
				13使用料及び賃借料	3,635	
				18負担金、補助及び交付金	24	
		諸 1,776	10,978	10需用費	12,505	消耗品 10
				11役務費	225	印刷製本費 12,495
				18負担金、補助及び交付金	24	郵便料 225
		諸 600	2,885	13使用料及び賃借料	3,485	負担金 24
		諸 1	464	8旅費	10	使用料 3,485
				10需用費	305	普通旅費 10
				13使用料及び賃借料	150	消耗品 65
						被服費 64
						印刷製本費 176
			846	10需用費	133	0003 財政管理事業 168
				12委託料	678	0004 新公会計財務諸表作成事業 678
				18負担金、補助及び交付金	35	
			168	10需用費	133	消耗品 69
						法規集等追録 64
				18負担金、補助及び交付金	35	負担金 35

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
2	1	40004新公会計財務諸表作成事業 【財政課】	678	891	△213
		決算に係る貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書等の財務書類に「統一的な基準」を適用し、作成するものです。			
		5 会計管理費	21,847	22,742	△895
		0097一般事務経費 【会計課】	21,847	22,742	△895
		事務執行に要する経費です。			
		6 財産管理費	156,824	573,186	△416,362

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			区分	金額		
国県支出金	地方債	その他			一般財源	
			678	12委託料	678	その他 678
			21,847	1報酬	2,816	0097一般事務経費 21,847
				3職員手当等	1,092	
				4共済費	623	
				8旅費	33	
				10需用費	522	
				11役務費	14,950	
				13使用料及び賃借料	1,808	
				18負担金、補助及び交付金	3	
			21,847	1報酬	2,816	会計年度任用職員報酬 2,816
				3職員手当等	1,092	会計年度任用職員期末手当 593 会計年度任用職員勤勉手当 499
				4共済費	623	社会保険料 378 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 234 職員共済組合事務費負担金（会計年度任用職員） 11
				8旅費	33	普通旅費 9 通勤手当相当分費用弁償 24
				10需用費	522	消耗品 329 法規集等追録 50 印刷製本費 143
				11役務費	14,950	郵便料 113 保険料 104 手数料 14,733
				13使用料及び賃借料	1,808	使用料 1,808
				18負担金、補助及び交付金	3	負担金 3
		12	156,812	1報酬	555	0003 現庁舎等維持管理事業 102,871
				7報償費	150	0004 市有財産維持管理事業 5,426
						0004 市有建物災害共済委託事業 1,991

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
2 1 6				
0003現庁舎等維持管理事業 【ファシリティマネジメント推進課】	行政執行の拠点として事務事業を効率的、かつ合理的に実施するための適切な執務環境等を整備し、さらに市民の利便性が確保できるよう、庁舎（仮設本庁舎）を維持管理するために要する経費です。	102,871	530,166	△427,295
0004市有財産維持管理事業 【ファシリティマネジメント推進課】	駅前トイレ及び市有地の適正な維持管理を図ることを目的とした光熱水費、施設の修繕、清掃や除草の委託等に要する経費です。	5,426	5,856	△430
0004市有建物災害共済委託	市有建物等が不慮の災害等により損害を被った	1,991	1,850	141

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
				8旅 費	159	0005 共通事務機器・用品維持管理事業 7,114
				10需 用 費	53,342	0006 土木設計積算システム事業 1,828
				11役 務 費	8,982	0006 電子入札共同システム事業 5,505
				12委 託 料	66,175	0009 自動体外式除細動器（AED）設置維持管理事業 512
				13使用料及び賃借料	21,467	0011 公共施設再編事業 8,976
				17備品購入費	653	0096 公用車集中管理事業 21,528
				18負担金、補助及び交付金	5,269	0097 一般事務経費 1,073
				26公 課 費	72	
		諸	12	102,859	8旅 費	2 普通旅費 2
				10需 用 費	43,265	消耗品 685 被服費 14 燃料費 84 電気料 40,095 上下水道料 1,837 修繕料 550
				11役 務 費	5,388	郵便料 31 電話料 5,357
				12委 託 料	53,369	庁舎総合管理委託料 51,476 警備業務委託料 518 除草・樹木管理委託料 675 その他 700
				13使用料及び賃借料	170	使用料 56 賃借料 114
				17備品購入費	653	庁用器具費 653
				18負担金、補助及び交付金	24	負担金 24
				5,426	8旅 費	2 普通旅費 2
				10需 用 費	1,126	法規集等追録 46 電気料 174 上下水道料 606 修繕料 300
				12委 託 料	4,298	施設清掃委託料 1,898 除草・樹木管理委託料 2,400
				1,991	11役 務 費	1,991 保険料 1,991

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
2 1 6 事業 【ファシリティマネジメント推進課】	場合に、該当物件の再調達に係る費用の補てんを受けるため、公益財団法人全国市有物件災害共済会へ委託するものです。			
0005 共通事務機器・用品維持管理事業 【ファシリティマネジメント推進課】	事務効率の向上及び〇A化を推進するため、コピー用紙等の消耗品の購入及びコピー機の維持管理に要する経費です。	7,114	9,514	△2,400
0006 土木設計積算システム事業 【財政課】	入札契約事務における適正化の推進及び事務効率の向上を図るため導入している土木設計積算システムの維持管理に要する経費です。	1,828	1,801	27
0006 電子入札共同システム事業 【財政課】	埼玉県電子入札共同システムを県内の各自治体が共同で活用し、電子入札及び資格申請の受付等を実施することにより、透明・公平・公正な入札の執行及び事務の効率化を図るために要する経費です。	5,505	2,679	2,826
0009 自動体外式除細動器（AED）設置維持管理事業 【ファシリティマネジメント推進課】	心臓発作などによる心肺停止に対する救命率の向上を目的として、庁舎や運動施設等に設置する自動体外式除細動器（AED）を設置するために要する経費です。	512	493	19
0011 公共施設再編事業 【ファシリティマネジメント推進課】	公共施設再編に向けた実行計画である「白岡市公共施設再編実行計画」を策定するため、計画策定支援業務委託や審議会の運営等に要する経費です。	8,976	0	8,976
0096 公用車集中管理事業 【ファシリティマネジメント推進課】	市が所有する車両及びリースによる車両の適正な維持管理を図るための燃料費、車両の修繕、賃貸借等に要する経費です。	21,528	19,612	1,916

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
			7,114	10 需用費	3,249	消耗品 3,249
				13 使用料及び賃借料	3,865	使用料賃借料 3,785 80
			1,828	13 使用料及び賃借料	1,828	使用料 1,828
			5,505	8 旅費	2	普通旅費 2
				10 需用費	68	消耗品 10 法規集等追録 58
				12 委託料	418	電算委託料 418
				18 負担金、補助及び交付金	5,017	負担金 5,017
			512	10 需用費	25	消耗品 25
				13 使用料及び賃借料	487	賃借料 487
			8,976	1 報酬	555	非常勤職員報酬 555
				7 報償費	150	講師謝礼 150
				8 旅費	131	費用弁償 117 普通旅費 14
				11 役務費	10	郵便料 10
				12 委託料	8,090	計画策定・作成業務委託料 8,090
				18 負担金、補助及び交付金	40	負担金 40
			21,528	10 需用費	5,435	消耗品 30 燃料費 2,794 修繕料 2,611
				11 役務費	1,593	保険料 1,509 手数料 84
				13 使用料及び賃借料	14,428	賃借料 14,428
				26 公課費	72	公課費 72

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
2	1 6	0097一般事務経費 【ファシリティマネジメント推進課】	1,073	1,215	△142
7 企画費			75,075	75,144	△69
		0009男女共同参画推進事業 【地域振興課】	4,393	1,824	2,569
		0037第6次白岡市総合振興計画策定事業 【企画政策課】	8,066	9,816	△1,750

本年度の財源内訳			節		説明
特定財源			区分	金額	
国県支出金	地方債	その他			一般財源
			1,073	8旅費	22 普通旅費 22
				10需用費	174 消耗品 81 被服費 93
				13使用料及び賃借料	689 使用料 689
				18負担金、補助及び交付金	188 負担金 188
		100	74,975	1報酬	924 0009 男女共同参画推進事業 4,393 0037 第6次白岡市総合振興計画策定事業 8,066
				7報償費	66 0041 地域公共交通推進事業 60,749
				8旅費	554 0097 政策調整事業 1,867
				10需用費	707
				11役務費	1,045
				12委託料	11,154
				13使用料及び賃借料	41
				18負担金、補助及び交付金	60,584
			4,393	1報酬	462 非常勤職員報酬 462
				7報償費	36 報償金 36
				8旅費	103 費用弁償 98 普通旅費 5
				10需用費	39 消耗品 39
				11役務費	44 郵便料 44
				12委託料	3,689 計画策定・作成業務委託料 3,479 その他 210
				13使用料及び賃借料	20 使用料 20
			8,066	1報酬	462 委員報酬 462
				8旅費	98 費用弁償 98
				11役務費	41 郵便料 41
				12委託料	7,465 計画策定・作成業務委託料 7,465

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較	
2	1	70041地域公共交通推進事業 【地域振興課】	高齢者や駅・バス停から離れた地域にお住まいのいわゆる交通弱者を主な対象にし、買物や通院などの市民の日常生活における交通利便性の向上を図るため、のりあい交通を運行するものです。	60,749	56,864	3,885
		0097政策調整事業 【企画政策課】	政策課題の総合調整等に要する経費です。	1,867	6,640	△4,773
8 情報管理費			325,058	610,511	△285,453	
		0003電子計算業務運用管理 事業 【DX推進課】	現在稼働中の住民基本台帳・税・福祉システム等の基幹系システム業務のほか、財務会計、情報系ネットワークシステム等の内部システムを安定的に運用し、住民サービスの向上及び業務の効率化、迅速化を図るものです。	302,610	307,295	△4,685

本年度の財源内訳				節		説明		
特定財源			一般財源	区分	金額			
国県支出金	地方債	その他						
		諸	100	60,649	10需用費	215	印刷製本費	215
					18負担金、補助及び交付金	60,534	負担金 補助金	59,934 600
				1,867	7報償費	30	講師謝礼	30
					8旅費	353	費用弁償 普通旅費 特別旅費	11 98 244
					10需用費	453	消耗品 印刷製本費	413 40
					11役務費	960	郵便料 手数料	80 880
					13使用料及び賃借料	21	使用料	21
					18負担金、補助及び交付金	50	負担金	50
	7,752	8,300	4,996	304,010	8旅費	8	0003電子計算業務運用管理 事業	302,610
					10需用費	2,852	0004電子計算業務システム 開発事業	22,448
					11役務費	4,821		
					12委託料	183,673		
					13使用料及び賃借料	112,343		
					17備品購入費	16,280		
					18負担金、補助及び交付金	5,081		
国	326			302,284	8旅費	8	普通旅費	8
					10需用費	2,852	消耗品	2,852
					11役務費	4,821	電話料	4,821
					12委託料	161,225	電算委託料	161,225
					13使用料及び賃借料	112,343	使用料 賃借料	79,757 32,586
					17備品購入費	16,280	機械器具費	16,280
					18負担金、補助及び交付金	5,081	負担金	5,081

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
2	1	80004電子計算業務システム開発事業【DX推進課】	22,448	303,216	△280,768
		9人権啓発費	1,131	2,027	△896
		0004人権啓発推進事業【地域振興課】	527	879	△352
		0007人権擁護推進事業【地域振興課】	347	422	△75
		0097一般事務経費【地域振興課】	257	726	△469
		10公平委員会費	31	31	0
		0003公平委員会運営事業【総務課】	31	31	0
		11交通安全対策費	13,715	13,695	20

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
7,426	8,300	4,996	1,726	12委託料	22,448	電算委託料 22,448
		134	997	7報償費	53	0004人権啓発推進事業 527
				8旅費	10	0007人権擁護推進事業 347
				10需用費	541	0097一般事務経費 257
				11役務費	99	
				13使用料及び賃借料	20	
				18負担金、補助及び交付金	408	
			527	7報償費	53	報償金 53
				10需用費	400	消耗品 400
				11役務費	54	郵便料 54
				13使用料及び賃借料	20	使用料 20
		諸	213	10需用費	141	消耗品 141
				18負担金、補助及び交付金	206	負担金 206
			257	8旅費	10	普通旅費 10
				11役務費	45	郵便料 45
				18負担金、補助及び交付金	202	負担金 202
			31	1報酬	22	0003公平委員会運営事業 31
				8旅費	4	
				11役務費	5	
			31	1報酬	22	委員報酬 22
				8旅費	4	費用弁償 4
				11役務費	5	郵便料 5
		22	13,693	7報償費	8,500	0003交通指導員運営事業 8,929
				8旅費	6	0003交通安全啓発事業 378
						0003交通安全施設整備事業 2,720

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
2 1 11				
0003交通指導員運営事業 【安心安全課】	児童の通学路の安全確保及び交通安全指導を行うため、各小学校ごとに交通指導員を配置し、交通事故の防止を図るものです。	8,929	9,150	△221
0003交通安全啓発事業 【安心安全課】	交通安全の啓発用品の購入等に係る経費です。	378	412	△34
0003交通安全施設整備事業 【安心安全課】	道路交通上の安全確保のため、路面標示等の交通安全施設の設置を行うものです。	2,720	2,472	248
0003交通災害共済加入推進事業 【安心安全課】	埼玉県市町村交通災害共済の加入者に対する事務に要する経費です。	10	10	0
0003交通安全母の会補助金 【安心安全課】	白岡市交通安全母の会の事業費を補助するものです。	155	155	0
0004放置自転車防止対策事業 【安心安全課】	公共の場所等における自転車等の放置を防止し良好な生活環境を保持するために、放置自転車防止の啓発活動や放置自転車の撤去・保管・返還作業を行うものです。	838	808	30
0005久喜地方交通安全協会負担金 【安心安全課】	久喜警察署管内2市で構成している、久喜地方交通安全協会の負担金です。	679	682	△3
0097一般事務経費 【安心安全課】	事務執行に要する経費です。	6	6	0
12 防犯対策費		24,691	25,008	△317

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
				10需用費	865	0003 交通災害共済加入推進事業 10
				11役務費	154	0003 交通安全母の会補助金 155
				12委託料	710	0004 放置自転車防止対策事業 838
				14工事請負費	2,620	0005 久喜地方交通安全協会負担金 679
				18負担金、補助及び交付金	860	0097 一般事務経費 6
			8,929	7報償費	8,500	報償金 8,500
				10需用費	304	消耗品 4 被服費 300
				11役務費	99	保険料 96 手数料 3
				18負担金、補助及び交付金	26	負担金 26
			378	10需用費	350	消耗品 350
				11役務費	28	郵便料 28
			2,720	10需用費	100	消耗品 100
				14工事請負費	2,620	単独事業 2,620
		諸	10	11役務費	10	郵便料 10
			155	18負担金、補助及び交付金	155	補助金 155
		諸	12	10需用費	111	消耗品 10 電気料 24 上下水道料 17 修繕料 60
				11役務費	17	郵便料 17
				12委託料	710	運營業務委託料 710
			679	18負担金、補助及び交付金	679	負担金 679
			6	8旅費	6	普通旅費 6
			783	10需用費	13,610	0003 防犯灯維持管理事業 13,019

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
2 1 12				
0003防犯灯維持管理事業 【安心安全課】	防犯灯器具の修繕・交換や電気料支払い等の維持管理に要する経費です。	13,019	12,921	98
0003防犯灯設置・交換事業 【安心安全課】	防犯灯の設置・交換に要する経費です。	1,225	1,392	△167
0003久喜地方防犯協会負担金 【安心安全課】	久喜警察署管内2市において犯罪のない明るい社会の実現を目指している、久喜地方防犯協会の負担金です。	1,045	1,049	△4
0003久喜地区暴力排除推進協議会負担金 【安心安全課】	久喜地区暴力排除推進協議会の負担金です。	130	131	△1
0003交番・駐在所維持管理事業 【安心安全課】	駐在所の維持管理に要する経費です。	153	154	△1
0003防犯推進事業 【安心安全課】	地域住民の防犯パトロール等、自主的な防犯活動の促進を図るため、防犯用品の配布等、地域の防犯活動を支援するものです。	577	643	△66
0003犯罪被害者等支援事業 【安心安全課】	犯罪被害者等が受けた被害の軽減又は回復を図るため、見舞金の支給を実施するものです。	400	400	0
0003防犯灯等LED化ESCO事業 【安心安全課】	市が管理する防犯灯等について、ESCO事業によるLED灯への交換及び維持管理を行うものです。	5,758	5,758	0
0003防犯カメラ設置事業 【安心安全課】	犯罪発生を未然に防止または抑止するほか、犯罪発生後の事件の早期解明を図るため、犯罪発生率が高いエリアを精査し、防犯カメラを設置するものです。	2,384	2,560	△176
13 自治振興費		75,728	72,644	3,084

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
				12委託料	5,758	0003 防犯灯設置・交換事業 1,225 0003 久喜地方防犯協会負担金 1,045
				13使用料及び賃借料	173	0003 久喜地区暴力排除推進協議会負担金 130
				14工事請負費	3,575	0003 交番・駐在所維持管理事業 153
				18負担金、補助及び交付金	1,175	0003 防犯推進事業 577 0003 犯罪被害者等支援事業 400 0003 防犯灯等LED化ESCO事業 5,758
				19扶助費	400	0003 防犯カメラ設置事業 2,384
			13,019	10需用費	13,019	消耗品 22 電気料 12,696 修繕料 301
			1,225	14工事請負費	1,225	単独事業 1,225
			1,045	18負担金、補助及び交付金	1,045	負担金 1,045
			130	18負担金、補助及び交付金	130	負担金 130
		財	153	13使用料及び賃借料	153	土地建物借上料 153
			577	10需用費	577	消耗品 577
			400	19扶助費	400	犯罪被害者等支援扶助費 400
			5,758	12委託料	5,758	機器等保守点検委託料 5,758
県	783		1,601	10需用費	14	電気料 14
				13使用料及び賃借料	20	使用料 20
				14工事請負費	2,350	単独事業 2,350
			3	75,725	1報酬 248	0003 行政区運営事業 32,071 0003 行政区長会事業費補助金 310
					7報償費 26,293	0003 集会所施設整備補助事 1,887

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
2 1 13				
0003行政区運営事業 【地域振興課】	市内45行政区の行政区長及び区長代理者に対し、報償費等を支払うものです。	32,071	32,076	△5
0003行政区長会事業費補助金 【地域振興課】	白岡市行政区長会の事業費の一部を補助するものです。	310	310	0
0003集会所施設整備補助事業 【地域振興課】	各集会所の補修等に要する事業費の一部を補助するものです。	1,887	1,929	△42
0004市民との協働によるまちづくり推進事業 【地域振興課】	参画と協働のまちづくりを推進し、市民主体の自治を実現するために要する経費です。	954	100	854
0004協働のまちづくりモデル事業 【地域振興課】	参画と協働によるまちづくりを推進するため、先導的な協働のまちづくりモデル事業を実施するものです。	403	403	0

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
				8旅 費	113	業
				10需 用 費	153	0004 市民との協働によるまちづくり推進事業
				11役 務 費	777	0004 協働のまちづくりモデル事業
				12委 託 料	32,963	0004 地域の居場所づくり推進事業
				13使用料及び賃借料	5,694	0005 コミュニティセンター等維持管理事業
				18負担金、補助及び交付金	9,487	0005 白岡市コミュニティ協議会事業費補助金
						0006 国際化推進事業
						0007 法律・行政相談運営事業
						0097 一般事務経費
			32,071	7報 償 費	25,720	報償金
				10需 用 費	26	消耗品
				11役 務 費	310	郵便料 保険料
				18負担金、補助及び交付金	6,015	交付金
			310	18負担金、補助及び交付金	310	補助金
			使 3	18負担金、補助及び交付金	1,887	補助金
			954	1報 酬	248	非常勤職員報酬
				7報 償 費	10	講師謝礼
				8旅 費	52	費用弁償
				10需 用 費	85	印刷製本費
				11役 務 費	462	郵便料
				12委 託 料	95	その他
				13使用料及び賃借料	2	使用料
			403	7報 償 費	3	報償金
				18負担金、補助及び交付金	400	補助金

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較	
2	13	0004地域の居場所づくり推進事業 【地域振興課】	地域の居場所づくりの実証実験を業務委託するものです。	1,215	1,215	0
		0005コミュニティセンター等維持管理事業 【地域振興課】	市民のコミュニティ形成を促進する拠点施設であるコミュニティセンターの適正な維持管理を行うためのものです。	37,007	34,723	2,284
		0005白岡市コミュニティ協議会事業費補助金 【地域振興課】	白岡市コミュニティ協議会に対して、事業費の一部を補助するものです。	875	915	△40
		0006国際化推進事業 【地域振興課】	国際化に関する基礎的な理解を深めるとともに在住外国人に対する日常生活における情報を提供し、住民との交流を通して相互理解を図るものです。	353	325	28
		0007法律・行政相談運営事業 【地域振興課】	法律相談及び行政相談事業を運営するためのものです。	580	580	0
		0097一般事務経費 【地域振興課】	事務執行に要するものです。	73	68	5
		14	14 財政調整基金費		1,732	1,577
	0003財政調整基金積立事業 【財政課】	年度間における財源の調整を行い市財政の健全な運営に資するため、基金へ運用利子を積み立てるものです。	1,732	1,577	155	
15	15 公共施設整備基金費		1,285	1,164	121	
	0003公共施設整備基金積立事業 【財政課】	基金運用利子の積立て及び公共施設の整備・更新に備え、基金へ積み立てるものです。	1,285	1,164	121	
16	16 減債基金費		70	68	2	
	0003減債基金積立事業 【財政課】	市債の償還に必要な財源を確保することで、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、基金へ運用利子を積み立てるものです。	70	68	2	

本年度の財源内訳			節		説明		
特定財源			一般財源	区分		金額	
国県支出金	地方債	その他					
			1,215	10需用費	12	消耗品	12
				12委託料	766	その他	766
				13使用料及び賃借料	437	土地建物借上料	437
			37,007	12委託料	31,752	指定管理料	31,752
				13使用料及び賃借料	5,255	土地建物借上料	5,255
			875	18負担金、補助及び交付金	875	補助金	875
			353	11役務費	3	郵便料	3
				12委託料	350	事業委託料	350
			580	7報償費	560	報償金	560
				8旅費	2	普通旅費	2
				10需用費	18	消耗品	18
			73	8旅費	59	普通旅費 特別旅費	5 54
				10需用費	12	消耗品 被服費	5 7
				11役務費	2	郵便料	2
		1,732		24積立金	1,732	0003 財政調整基金積立事業	1,732
		財 1,732		24積立金	1,732	積立金	1,732
		1,285		24積立金	1,285	0003 公共施設整備基金積立事業	1,285
		財 1,285		24積立金	1,285	積立金	1,285
		70		24積立金	70	0003 減債基金積立事業	70
		財 70		24積立金	70	積立金	70

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
2 1 17 ふるさと文化振興基金費		1	1	0
0003ふるさと文化振興基金積立事業【財政課】	ふるさと文化の振興に要する経費の財源に充てるため、基金へ運用利子を積み立てるものです。	1	1	0
18 諸費		16,041	16,041	0
0009補償補填及び賠償金【総務課】	地方公共団体が公務の執行に当たり、違法な行為や瑕疵により他人の権利又は利益を侵害した場合、その与えた損害を補填するものです。	1	1	0
0013収入印紙等売りさばき事業【会計課】	収入印紙等を購入しておき、市民が必要とする時に売り渡しを行う事業です。	16,040	16,040	0
19 森林環境譲与税基金費		8	0	8
0001森林環境譲与税基金積立事業【財政課】	森林環境譲与税基金の運用利子を基金へ積み立てるものです。	8	0	8
2 徴税费		295,182	291,047	4,135
1 税務総務費		201,625	185,055	16,570
0002一般職給与【税務課】	担当職員24人分の給与費です。	167,531	152,135	15,396

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
		1		24積立金	1	0003 ふるさと文化振興基金積立事業 1
		財 1		24積立金	1	積立金 1
		16,040	1	10需用費	16,040	0009 補償補填及び賠償金 1
				21補償、補填及び賠償金	1	0013 収入印紙等売りさばき事業 16,040
			1	21補償、補填及び賠償金	1	賠償金 1
		諸 16,040		10需用費	16,040	消耗品 16,040
		8		24積立金	8	0001 森林環境譲与税基金積立事業 8
		財 8		24積立金	8	積立金 8
89,859		2,199	203,124			
49,043		2,199	150,383	1報酬	9,841	0002 一般職給与 167,531
				2給料	86,950	0003 固定資産評価審査委員会運営事業 30
				3職員手当等	54,054	0097 一般事務経費 34,064
				4共済費	26,527	
				8旅費	147	
				10需用費	66	
				11役務費	40	
				22償還金、利子及び割引料	24,000	
県 38,824		手 2,160	126,547	2給料	86,950	一般職給 86,950
				3職員手当等	54,054	扶養手当 2,112
						地域手当（一般職） 5,495
						住居手当 996
						通勤手当（一般職） 1,181
						時間外勤務手当 5,000
						休日勤務手当 100

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
2 2 1				
0003固定資産評価審査委員会運営事業【総務課】	固定資産税課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために設置されている固定資産評価審査委員会の運営費です。	30	30	0
0097一般事務経費【税務課】	事務執行に要する経費です。	34,064	32,890	1,174
2 賦課徴収費		93,557	105,992	△12,435
0004個人住民税賦課事業【税務課】	個人市民税・県民税を適正に賦課するための経費です。	31,923	27,039	4,884

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
						管理職手当 2,520 期末手当（一般職） 20,147 勤勉手当 16,503
				4 共 済 費	26,527	職員共済組合負担金（一般職） 26,278 職員共済組合事務費負担金（一般職） 249
			30	1 報 酬	22	委員報酬 22
				8 旅 費	4	費用弁償 4
				10 需 用 費	3	消耗品 3
				11 役 務 費	1	郵便料 1
県	10,219		諸	39	23,806	1 報 酬 9,819 会計年度任用職員報酬 9,819 8 旅 費 143 普通旅費 20 通勤手当相当分費用弁償 123 10 需 用 費 63 消耗品 6 印刷製本費 57 11 役 務 費 39 手数料 39 22 償 還 金、利子及び割引料 24,000 過誤納還付金 24,000
	40,816				52,741	8 旅 費 5 0004 個人住民税賦課事業 31,923 0004 法人市民税賦課事業 1,643 10 需 用 費 3,642 0004 軽自動車税賦課事業 2,374 0005 資産税賦課事業 13,577 11 役 務 費 20,967 0005 資産税業務支援システム事業 14,300 12 委 託 料 59,254 0007 市税等の徴収事業 10,292 0008 市税等の管理事業 17,717 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 11 0011 納税推進事業 655 0097 一般事務経費 1,076 18 負 担 金、補助及び交付金 9,678
県	31,923					10 需 用 費 348 消耗品 117 印刷製本費 231 11 役 務 費 8,569 郵便料 8,514 運搬料 55 12 委 託 料 18,753 電算委託料 18,753 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 10 使用料 10

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
2 2 2				
0004法人市民税賦課事業 【税務課】	法人市民税を適正に賦課するための経費です。	1,643	70	1,573
0004軽自動車税賦課事業 【税務課】	軽自動車税を適正に賦課するための経費です。	2,374	2,613	△239
0005資産税賦課事業 【税務課】	固定資産税・都市計画税を適正に賦課するための経費です。	13,577	37,570	△23,993
0005資産税業務支援システム事業 【税務課】	固定資産税・都市計画税の適正な課税と効率的な運用を図るため、土地家屋管理図の更新等に必要となる航空写真撮影等に要する経費です。	14,300	14,168	132
0007市税等の徴収事業 【税務課】	市税等の収入を確保するため、滞納者を対象に催告や調査等を行うことに要する経費です。	10,292	8,045	2,247
0008市税等の管理事業 【税務課】	市税等の収納管理に要する経費です。	17,717	15,391	2,326

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
				18負担金、補助及び交付金	4,243	負担金 4,243
			1,643	10需用費	5	消耗品 5
				11役務費	65	郵便料 65
				12委託料	1,573	電算委託料 1,573
			2,374	10需用費	64	消耗品 64
				11役務費	1,008	郵便料 1,008
				12委託料	1,302	電算委託料 その他 1,111 191
			13,577	10需用費	150	消耗品 100 印刷製本費 50
				11役務費	2,137	郵便料 2,137
				12委託料	11,250	電算委託料 その他 9,132 2,118
				18負担金、補助及び交付金	40	負担金 40
			14,300	12委託料	14,300	その他 14,300
県	3,330		6,962	8旅費	5	普通旅費 5
				10需用費	897	消耗品 20 印刷製本費 877
				11役務費	2,324	郵便料 1,097 広告料 5 手数料 1,222
				12委託料	7,065	電算委託料 2,938 運営業務委託料 3,797 その他 330
				13使用料及び賃借料	1	使用料 1
県	5,367		12,350	10需用費	907	消耗品 16 印刷製本費 891
				11役務費	6,864	郵便料 2,284 手数料 4,580
				12委託料	5,011	電算委託料 5,011

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
2 2 2				
0011納税推進事業 【税務課】	市税等の期限内納付の推進及び口座振替納付等の普及拡大等を行うものです。	655	33	622
0097一般事務経費 【税務課】	事務執行に要する経費です。	1,076	1,063	13
3戸籍住民基本台帳費		162,301	162,451	△150
1戸籍住民基本台帳費		162,301	162,451	△150
0002一般職給与 【市民課】	担当職員16人分の給与費です。	114,918	96,277	18,641
0003戸籍事務取扱事業	戸籍法に基づく戸籍の異動に関する事務及び証	566	10,800	△10,234

本年度の財源内訳				節		説明	
特定財源			一般財源	区分	金額		
国県支出金	地方債	その他					
				18負担金、補助及び交付金	4,935	負担金 4,935	
県	196		459	10需用費	655	印刷製本費 655	
			1,076	10需用費	616	消耗品 140 法規集等追録 476	
				18負担金、補助及び交付金	460	負担金 460	
	25,256		14,602	122,443			
	25,256		14,602	122,443	1報酬 20,163	0002一般職給与 114,918	
					2給料 60,940	0003戸籍事務取扱事業 566 0004住民基本台帳事務取扱事業 1,176	
					3職員手当等 43,104	0010マイナンバー事務取扱事業 5,355	
					4共済費 23,024	0011住民票の写し等のコンビニ交付事業 7,368	
					8旅費 255	0097一般事務経費 32,918 旅券事務取扱事業 0	
					10需用費 2,162	スマート申請事業 0	
					11役務費 3,564		
					12委託料 2,064		
					13使用料及び賃借料 4,284		
					18負担金、補助及び交付金 2,741		
国	300		113,751	2給料	60,940	一般職給 60,940	
県	867			3職員手当等	35,365	扶養手当 1,332 地域手当(一般職) 3,830 住居手当 204 通勤手当(一般職) 438 時間外勤務手当 1,920 休日勤務手当 10 管理職手当 1,560 期末手当(一般職) 14,293 勤勉手当 11,778	
				4共済費	18,613	職員共済組合負担金(一般職) 18,447 職員共済組合事務費負担金(一般職) 166	
県	50		手	516	10需用費	505	消耗品 209

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
2 3 1 【市民課】	明書の交付に要する経費です。			
0004住民基本台帳事務取扱事業 【市民課】	住民基本台帳法等に基づく住民の異動等に関する事務及び証明書の交付に要する経費です。	1,176	1,294	△118
0010マイナンバー事務取扱事業 【市民課】	マイナンバーカードの申請及び交付等事務に要する経費です。	5,355	5,518	△163
0011住民票の写し等のコンビニ交付事業 【市民課】	住民票等のコンビニ交付に係る運営負担に要する経費です。	7,368	8,444	△1,076
0097一般事務経費 【市民課】	事務執行に要する経費です。	32,918	39,559	△6,641

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
						法規集等追録印刷製本費 183
				11 役務費	48	郵便料 48
				18 負担金、補助及び交付金	13	負担金 13
国 10		手 48	1,078	10 需用費	1,059	消耗品 688
県 40						法規集等追録 21
						印刷製本費 350
				11 役務費	117	郵便料 97
						手数料 20
国 5,304		諸 45	6	10 需用費	482	消耗品 130
						印刷製本費 352
				11 役務費	1,309	郵便料 1,303
						手数料 6
				12 委託料	2,046	その他 2,046
				13 使用料及び賃借料	1,518	使用料 1,518
		手 2,548	4,820	11 役務費	2,000	手数料 2,000
				13 使用料及び賃借料	2,640	使用料 2,640
				18 負担金、補助及び交付金	2,728	負担金 2,728
国 18,665		手 11,142	2,788	1 報酬	20,163	会計年度任用職員報酬 20,163
県 20		諸 303		3 職員手当等	7,739	会計年度任用職員期末手当 4,202
						会計年度任用職員勤勉手当 3,537
				4 共済費	4,411	社会保険料 2,676
						職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 1,652
						職員共済組合事務費負担金（会計年度任用職員） 83
				8 旅費	255	普通旅費 10
						通勤手当相当分費用弁償 245
				10 需用費	116	消耗品 116
				11 役務費	90	手数料 90
				12 委託料	18	機器等保守点検委託料 18

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
2	3	1			
		旅券事務取扱事業【市民課】	0	454	△454
		スマート申請事業【市民課】	0	105	△105
4 選挙費			9,663	25,427	△15,764
1 選挙管理委員会費			1,377	1,362	15
		0003 選挙管理委員会運営事業【総務課】	1,377	1,362	15
		選挙管理委員会を円滑に運営し、選挙の管理執行体制の万全を期すものです。			
2 明るい選挙推進費			45	51	△6
		0003 明るい選挙推進事業【総務課】	45	51	△6
		公職選挙法第6条の規定により選挙が公明かつ適正に行われるようあらゆる機会を通じて有権者に周知し、政治意識の向上に努めるものです。			
5 県議会議員選挙費			6,364	0	6,364
		0003 県議会議員選挙事業【総務課】	6,364	0	6,364
		令和9年4月に任期満了となる埼玉県議会議員の選挙準備事務経費です。			

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
				13 使用料及び賃借料	126	使用料 126
6,365			3,298			
1			1,376	1 報酬	1,212	0003 選挙管理委員会運営事業 1,377
				8 旅費	32	
				10 需用費	56	
				11 役務費	12	
				18 負担金、補助及び交付金	65	
県	1		1,376	1 報酬	1,212	委員報酬 1,212
				8 旅費	32	費用弁償 32
				10 需用費	56	消耗品 56
				11 役務費	12	郵便料 12
				18 負担金、補助及び交付金	65	負担金 65
			45	10 需用費	45	0003 明るい選挙推進事業 45
			45	10 需用費	45	消耗品 45
			6,364	1 報酬	156	0003 県議会議員選挙事業 6,364
				3 職員手当等	2,251	
				8 旅費	47	
				10 需用費	1,402	
				11 役務費	2,508	
県	6,364			1 報酬	156	非常勤職員報酬 13 会計年度任用職員報酬 143
				3 職員手当等	2,251	時間外勤務手当 2,250 休日勤務手当 1

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
2	4	5			
		6 市議会議員選挙費	1,877	0	1,877
		0003市議会議員選挙事業【総務課】	1,877	0	1,877
		令和9年4月に任期満了となる白岡市議会議員の選挙準備事務経費です。			
		参議院議員選挙費	0	24,014	△24,014
		参議院議員選挙事業【総務課】	0	24,014	△24,014
		5 統計調査費	2,416	31,175	△28,759
		1 統計調査総務費	164	194	△30
		0097一般事務経費【企画政策課】	164	194	△30
		事務執行に要する経費です。			
		2 諸統計調査費	2,252	30,981	△28,729

本年度の財源内訳				節		説明	
特定財源			一般財源	区分	金額		
国県支出金	地方債	その他					
				8 旅 費	47	費用弁償 普通旅費 通勤手当相当分費用弁償	30 2 15
				10 需用 費	1,402	消耗品 食糧費 印刷製本費	1,060 11 331
				11 役 務 費	2,508	郵便料 手数料	2,141 367
			1,877	1 報 酬	13	0003 市議会議員選挙事業	1,877
				8 旅 費	2		
				10 需用 費	1,862		
			1,877	1 報 酬	13	非常勤職員報酬	13
				8 旅 費	2	費用弁償	2
				10 需用 費	1,862	消耗品 印刷製本費	1,565 297
			2,252				
			164	8 旅 費	5	0097 一般事務経費	164
				10 需用 費	108		
				11 役 務 費	13		
				18 負担金、補助 及び交付金	38		
			164	8 旅 費	5	普通旅費	5
				10 需用 費	108	消耗品 印刷製本費	25 83
				11 役 務 費	13	郵便料	13
				18 負担金、補助 及び交付金	38	負担金 補助金	8 30
			2,252	1 報 酬	1,833	0003 学校基本調査事業	8
				3 職員手当等	89	0003 経済センサス事業 農林業センサス事業 国勢調査事業	2,244 0 0



款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
3 1 社会福祉費		2,928,266	3,084,791	△156,525
1 社会福祉総務費		444,185	635,435	△191,250
0002一般職給与【福祉課】	担当職員31人分の給与費です。	235,455	240,596	△5,141
0003社会福祉協議会助成事業	地域福祉活動を積極的に推進するため、社会福祉協議会の人件費等を助成するものです。	47,223	36,298	10,925

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
1,321,586	1,700	14,502	1,590,478			
44,934		161	399,090	2給料	120,529	0002一般職給与 235,455 0003社会福祉協議会助成事業 47,223
				3職員手当等	77,710	0003重層的支援体制整備事業 47,983
				4共済費	37,216	0003成年後見制度利用促進事業 14,190
				7報償費	49	0004民生委員推薦会運営事業 5
				8旅費	123	0004民生委員・児童委員協議会事業費助成事業 9,100
				10需用費	31,380	0005保健福祉基金積立事業 1
				11役務費	10,857	0006社会福祉施設整備基金積立事業 2
				12委託料	107,491	0010行旅病人及び行旅死亡人措置事業 3
				13使用料及び賃借料	356	0013白岡市保健福祉総合センター維持管理事業 68,525
				18負担金、補助及び交付金	56,980	0024避難行動要支援者名簿整備事業 672
				19扶助費	1,491	0025地域福祉計画等推進事業 32
				24積立金	3	0028生活困窮者自立支援事業 19,504 0029災害見舞金等支給事業 300 0097一般事務経費 1,190
						民生委員協力員運営事業 0 青少年問題協議会運営事業 0 青少年健全育成推進事業 0
			235,455	2給料	120,529	一般職給 120,529
				3職員手当等	77,710	扶養手当 3,012 地域手当（一般職） 7,683 住居手当 1,320 通勤手当（一般職） 1,642 時間外勤務手当 7,790 休日勤務手当 10 管理職手当 4,500 期末手当（一般職） 28,440 勤勉手当 23,313
				4共済費	37,216	職員共済組合負担金（一般職） 36,905 職員共済組合事務費負担金（一般職） 311
			47,223	18負担金、補助及び交付金	47,223	補助金 47,223

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
3 1 1 【福祉課】				
0003重層的支援体制整備事業 【福祉課】	地域生活課題を抱える地域住民及びその者の属する世帯に対する支援体制並びに地域住民等による地域福祉の推進のために必要な環境を一体的かつ重層的に整備するものです。	47,983	39,989	7,994
0003成年後見制度利用促進事業 【高齢介護課】	成年後見制度の利用促進に係る中核機関として「白岡市成年後見サポートセンター」を設置し、「権利擁護支援の必要な人の発見・支援」、「早期の段階からの相談・対応体制の整備」及び「意思決定支援・身上保護を重視した成年後見制度の運用に資する支援体制の構築」という3つの役割を果たす「地域連携ネットワークの構築」を目指すものです。	14,190	14,440	△250
0004民生委員推薦会運営事業 【福祉課】	民生委員法に基づく民生委員推薦会の開催に要する経費です。	5	523	△518
0004民生委員・児童委員協議会事業費助成事業 【福祉課】	白岡市民生委員・児童委員協議会の運営に要する経費を助成するものです。	9,100	9,513	△413
0005保健福祉基金積立事業 【福祉課】	保健福祉基金の運用利子を基金へ積み立てるものです。	1	1	0
0006社会福祉施設整備基金積立事業 【福祉課】	社会福祉施設整備基金の運用利子及び寄附金を基金へ積み立てるものです。	2	2	0
0010行旅病人及び行旅死亡人措置事業 【福祉課】	行旅病人の救護及び行旅死亡人の取扱い業務に要する経費です。	3	3	0
0013白岡市保健福祉総合センター維持管理事業 【健康増進課】	保健福祉総合センターの適正な維持管理を図ることを目的とした光熱水費、施設の修繕、総合管理委託等に要する経費です。	68,525	268,273	△199,748

本年度の財源内訳				節		説明		
特定財源			一般財源	区分	金額			
国県支出金	地方債	その他						
国	16,700		22,933	7報償費	36	報償金	36	
県	8,350			10需用費	5	消耗品	5	
				11役務費	2	保険料	2	
				12委託料	47,940	その他	47,940	
			14,190	12委託料	14,190	その他	14,190	
			5	10需用費	5	消耗品	5	
県	6,392		2,708	18負担金、補助及び交付金	9,100	補助金	9,100	
			1	24積立金	1	積立金	1	
		寄	1	24積立金	2	積立金	2	
		諸	1	211役務費	2	広告料 手数料	1 1	
				12委託料	1	その他	1	
		諸	159	68,366	10需用費	31,345	消耗品 燃料費 電気料 上下水道料 修繕料	243 120 27,482 2,000 1,500
				11役務費	10,402	手数料 通信運搬費	10,226 176	
				12委託料	26,422	庁舎総合管理委託料 機器等保守点検委託料 警備業務委託料 除草・樹木管理委託料	25,660 72 185 505	
				13使用料及び	356	賃借料	11	

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較	
3	1	1				
	0024	避難行動要支援者名簿整備事業【福祉課】	災害時における避難行動要支援者の避難の支援及び安否確認を迅速に行うため、避難行動要支援者名簿を維持管理するものです。	672	549	123
	0025	地域福祉計画等推進事業【福祉課】	地域福祉計画の策定、現状分析、進捗管理を行うために要する経費です。	32	3,956	△3,924
	0028	生活困窮者自立支援事業【福祉課】	生活保護に至る前の生活困窮者に対し、自立のための相談支援を実施し、さらに離職により住宅を失った人に対しては家賃相当の給付金を支給するものです。 また、生活困窮世帯及び生活保護世帯に属する中学生、高校生に学習支援を行うものです。	19,504	19,241	263
	0029	災害見舞金等支給事業【福祉課】	災害被害者に対し、被害の状況に応じて災害見舞金等を支給するものです。	300	300	0
	0097	一般事務経費【福祉課】	社会福祉業務に係る、一般事務に要する経費です。	1,190	1,230	△40
		民生委員協力員運営事業【福祉課】	—	0	140	△140
		青少年問題協議会運営事業【福祉課】	—	0	92	△92
		青少年健全育成推進事業【福祉課】	—	0	289	△289
	2	障害者福祉費	1,761,716	1,717,444	44,272	

本年度の財源内訳				節		説明	
特定財源			一般財源	区分	金額		
国県支出金	地方債	その他					
				賃借料		土地建物借上料 345	
			672	10需用費	5	消耗品 5	
				11役務費	367	郵便料 367	
				12委託料	300	その他 300	
			32	7報償費	13	報償金 13	
				11役務費	19	郵便料 19	
国	13,492		6,012	11役務費	15	郵便料 15	
				12委託料	18,298	事業委託料 18,298	
				19扶助費	1,191	住居確保給付金 1,191	
			300	19扶助費	300	扶助費 300	
			1,190	8旅費	123	普通旅費 123	
				10需用費	20	消耗品 20	
				11役務費	50	郵便料 50	
				12委託料	340	除草・樹木管理委託料 340	
				18負担金、補助及び交付金	657	負担金 657	
	1,220,845	1,700	68	539,103	1報酬	9,785	0004 在宅重度心身障害者手当支給事業 23,925
					3職員手当等	3,453	0004 特別障害者手当等支給事業 19,099
					4共済費	1,947	0005 福祉タクシー利用料金助成事業 2,673
					7報償費	621	0005 障害者ホームヘルプサービス事業 64
					8旅費	378	0005 自動車燃料購入費助成 3,991

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
3 1 2				
0004在宅重度心身障害者手当支給事業【福祉課】	在宅の重度心身障がい者に対し経済的・精神的負担を軽減するため、手当を支給するものです。	23,925	25,225	△1,300
0004特別障害者手当等支給事業【福祉課】	重度の障がいにより、日常生活において常時特別の介護を要する状態にある対象者に対し、介護等の負担を軽減するため、手当を支給するものです。	19,099	18,968	131
0005福祉タクシー利用料金助成事業【福祉課】	在宅の重度心身障がい者に対し、行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、外出時や通院等に利用するタクシー料金の一部（基本料金）を助成するものです。	2,673	2,962	△289
0005障害者ホームヘルプサービス事業【福祉課】	障害者総合支援法の制度に該当しない者で、ホームヘルプサービスが必要な障がい児者にホームヘルパーを派遣するための経費です。	64	64	0
0005自動車燃料購入費助成事業【福祉課】	在宅の重度心身障がい者に対し、行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、外出時や通院、通学等に利用する自動車の燃料費の一部を助成するものです。	3,991	4,269	△278
0005配食サービス事業【福祉課】	栄養バランスのとれた食事を宅配するとともに安否確認を行う事業に係る経費です。	197	164	33
0005障害者手帳等診断書料	障害者手帳申請診断書及び補装具等の医学的意	120	99	21

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
				10需用費	1,056	事業
				11役務費	2,129	0005配食サービス事業 197
				12委託料	8,449	0005障害者手帳等診断書料助成事業 120
				13使用料及び賃借料	1,533	0005障害者就労支援事業 977
				14工事請負費	1,936	0006障害者等補装具費支給等事業 5,530
				16公有財産購入費	3,330	0008障害者自立支援給付等事業 1,404,330
				18負担金、補助及び交付金	78,665	0009重度心身障害者医療費助成金支給事業 104,042
				19扶助費	1,648,434	0010障害者自立支援医療支給事業 86,392
						0012障害児(者)生活サポート事業 2,321
						0017障害福祉計画策定事業 3,300
						0018地域生活支援事業 82,580
						0024在宅重症心身障害児等レスパイトケア事業 200
						0026ありの実館・東ありの実館等管理事業 7,109
						0097一般事務経費 14,866
						徘徊障害者家族支援サービス事業 0
						障害者基本計画等推進事業 0
県	9,597			14,328	11役務費	郵便料 100
					19扶助費	扶助費 23,825
国	14,302			4,797	11役務費	郵便料 29
					19扶助費	扶助費 19,070
				2,673	10需用費	印刷製本費 66
					19扶助費	扶助費 2,607
				64	12委託料	その他 64
				3,991	10需用費	印刷製本費 74
					19扶助費	扶助費 3,917
				197	12委託料	その他 197
				120	19扶助費	扶助費 120

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
3 1 2 助成事業 【福祉課】	見書の作成に要した費用の一部を助成するものです。			
0005障害者就労支援事業 【福祉課】	障がい者の就労を支援するため、就労指導、助言、職場実習支援等を行うための経費です。	977	953	24
0006障害者等補装具費支給等事業 【福祉課】	失われた部位や障がいのある部分を補って、日常生活又は就学・就労に用いる義足や車いす等の補装具を購入又は修理する費用を助成するものです。	5,530	5,402	128
0008障害者自立支援給付等事業 【福祉課】	障がい児者が、その障がいの機能回復や日常生活訓練、就労するための技術修得など、必要な訓練を受けるために要した費用や日中活動における自立支援のための費用を支給するものです。	1,404,330	1,305,922	98,408
0009重度心身障害者医療費助成金支給事業 【福祉課】	重度心身障がい者に対して、医療保険制度に基づく医療費の一部負担金について、助成金を支給するものです。	104,042	86,247	17,795
0010障害者自立支援医療支給事業 【福祉課】	身体障がい児者が、安心して必要な医療が受けられるよう医療費負担の軽減を図るものです。	86,392	84,345	2,047
0012障害児（者）生活サポート事業 【福祉課】	在宅の心身障がい児者の地域生活を支援するため、障がい者及びその家族の必要に応じ、サービスを提供する団体に補助金を交付するものです。	2,321	2,167	154
0017障害福祉計画策定事業 【福祉課】		3,300	0	3,300
0018地域生活支援事業 【福祉課】	意思疎通支援事業や日常生活用具給付等事業、移動支援事業など、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を計画的に実施し、障がい児者の福祉の増進を図るための経費です。	82,580	165,522	△82,942

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
			977	18負担金、補助及び交付金	977	同級他団体施行事業負担金 977
国 2,585 県 1,461			1,484	11役務費	21	郵便料 21
				19扶助費	5,509	扶助費 5,509
国 700,889 県 350,445			352,996	10需用費	32	消耗品 32
				11役務費	246	郵便料 246
				12委託料	1,664	施設入所措置等委託料 182 審査支払委託料 1,482
				13使用料及び賃借料	792	使用料 792
				19扶助費	1,401,596	扶助費 1,401,596
国 51,040 県			53,002	10需用費	152	印刷製本費 152
				11役務費	533	郵便料 520 手数料 13
				12委託料	1,276	審査支払委託料 1,276
				19扶助費	102,081	扶助費 102,081
国 42,999 県 21,499			21,894	11役務費	300	郵便料 300
				12委託料	94	審査支払委託料 94
				19扶助費	85,998	扶助費 85,998
県 1,050			1,271	11役務費	15	郵便料 15
				18負担金、補助及び交付金	2,306	補助金 2,306
			3,300	7報償費	63	報償金 63
				11役務費	35	郵便料 35
				12委託料	3,202	計画策定・作成業務委託料 3,202
国 16,596 県 8,272			57,712	1報酬	880	委員報酬 880
				7報償費	498	報償金 498
				8旅費	76	費用弁償 73

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較	
3	1 2					
	0024	在宅重症心身障害児等レスパイトケア事業【福祉課】	重症心身障害児等を受け入れた事業所に対し、補助金を交付するものです。	200	400	△200
	0026	ありの実館・東ありの実館等管理事業【福祉課】	ありの実館・東ありの実館等の維持管理等に要する経費です。	7,109	0	7,109
	0097	一般事務経費【福祉課】	障がい者福祉業務に係る一般事務に要する経費です。	14,866	14,691	175

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
						普通旅費 3
				10需用費	8	消耗品 8
				11役務費	773	郵便料 178 保険料 89 手数料 506
				12委託料	1,035	その他 1,019 事業委託料 16
				13使用料及び賃借料	443	使用料 443
				18負担金、補助及び交付金	75,156	負担金 1,035 同級他団体施行事業負担金 26,932 補助金 47,189
				19扶助費	3,711	扶助費 3,711
県	100			100	18負担金、補助及び交付金	補助金 200
					1,700	
				5,409	10需用費	修繕料 650
					12委託料	機器等保守点検委託料 209 施設運営管理委託料 708
					13使用料及び賃借料	土地建物借上料 276
					14工事請負費	単独事業 1,936
					16公有財産購入費	権利購入費 3,330
県	10		諸	68	14,788	1報酬 8,905 会計年度任用職員報酬 8,905
					3職員手当等	3,453 会計年度任用職員期末手当 1,875 会計年度任用職員勤勉手当 1,578
					4共済費	1,947 社会保険料 1,173 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 732 職員共済組合事務費負担金（会計年度任用職員） 42
					7報償費	60 報償金 60
					8旅費	302 普通旅費 179 通勤手当相当分費用弁償 123
					10需用費	74 消耗品 74



款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
3 1 3 【高齢介護課】	連合会へ補助金を交付するものです。			
0005シルバー人材センター運営助成事業【高齢介護課】	高齢者が働くことを通して、社会参加、健康で生きがいのある生活の実現、地域社会の福祉の向上と活性化を図るため、運営に要する経費を助成するものです。	10,000	10,000	0
0006老人ホーム入所措置事業【高齢介護課】	老人福祉法第11条の規定に基づく養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへの入所措置等に要する経費です。	1,957	3,582	△1,625
0007ホームヘルプサービス軽減事業【高齢介護課】	障害者総合支援法のホームヘルプサービスを利用していた方のうち、65歳到達等により介護保険が適用された低所得者に対する利用者負担額の軽減に要する経費です。	13	13	0
0007在宅介護サービス等軽減事業【高齢介護課】	介護保険の居宅介護サービスを利用された方のうち、低所得者に対する利用者負担額の軽減に要する経費です。	1,302	1,772	△470
0007社会福祉法人等による軽減措置助成事業【高齢介護課】	低所得者の利用者負担額を軽減した社会福祉法人等に対して、その軽減額の一部を助成する経費です。	1	1	0
0009敬老事業【高齢介護課】	多年にわたり社会に貢献された高齢者に対し、敬老と長寿を祝福する記念品の贈呈等に要する経費です。	250	293	△43
0011介護予防事業拠点施設管理事業【高齢介護課】	介護予防事業拠点施設の適正な維持管理を図るための光熱水費、機器等保守点検委託料及び警備業務委託料等に要する経費です。	3,381	5,497	△2,116
0011紙おむつ等給付事業【高齢介護課】	在宅で紙おむつ等を使用する高齢者に対し、紙おむつ等の給付に要する経費です。	5,700	6,480	△780
0011高齢者補聴器購入助成事業【高齢介護課】	聴力機能の低下により日常生活に支障を来している高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用を助成する経費です。	480	800	△320
0020介護保険特別会計繰出事業【高齢介護課】	介護給付、予防給付及び地域支援事業等に係る法定負担分並びに介護保険の事務の執行に要する費用を繰り出すものです。	609,111	605,433	3,678
0025地域包括支援センター運営事業【高齢介護課】	地域包括支援センターが中心となり、高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう、関係機関と連携し、包括的、継続的に高齢者	61,000	61,000	0

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
		財 1,578	8,422	18負担金、補助及び交付金	10,000	補助金 10,000
		負 1	1,956	7報 償 費	37	報償金 37
				12委 託 料	1,920	施設入所措置等委託料 1,920
県 9			4	11役 務 費	3	郵便料 2 手数料 1
				19扶 助 費	10	ホームヘルプサービス軽減扶 助費 10
			1,302	11役 務 費	102	郵便料 102
				19扶 助 費	1,200	扶助費 1,200
県 1				18負担金、補助 及び交付金	1	補助金 1
			250	10需 用 費	250	消耗品 250
			3,381	10需 用 費	2,006	消耗品 30 電気料 1,700 上下水道料 76 修繕料 200
				11役 務 費	85	電話料 85
				12委 託 料	1,290	機器等保守点検委託料 305 警備業務委託料 271 施設清掃委託料 714
			5,700	12委 託 料	5,700	運営業務委託料 5,700
			480	18負担金、補助 及び交付金	480	補助金 480
国 16,092 県 8,046		諸 60	584,913	27繰 出 金	609,111	特別会計繰出金 609,111
国 20,020 県 10,010		入 11,960	19,010	12委 託 料	61,000	運営業務委託料 61,000



款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
3 2 1 児童福祉総務費		447,903	433,454	14,449
0002一般職給与 【子育て支援課】	担当職員21人の給与費です。	158,565	140,719	17,846
0003ひとり親家庭等医療費 支給事業 【こども保育課】	ひとり親家庭等に対する医療費の一部助成に要する経費です。	16,548	16,493	55
0005こども医療費支給事業 【こども保育課】	子どもの保健の向上と福祉の増進を図り、子どもに対する医療費負担を軽減するため、医療費の一部助成に要する経費です。	254,569	258,459	△3,890

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			区分	金額		
国県支出金	地方債	その他			一般財源	
42,846			405,057	1報 酬	4,978	0002 一般職給与 158,565
				2給 料	84,005	0003 ひとり親家庭等医療費 支給事業 16,548
				3職員手当等	50,147	0005 こども医療費支給事業 254,569
				4共 済 費	25,919	0011 ベビーベッド貸出事業 3,165
				7報 償 費	155	0016 こども家庭センター事 業 11,308
				8旅 費	253	0018 児童福祉審議会運営事 業 368
				10需 用 費	637	0020 子どものショートステ イ事業 239
				11役 務 費	7,386	0022 ヤングケアラー支援事 業 132
				12委 託 料	10,319	0024 青少年健全育成事業 277
				18負担金、補助 及び交付金	30	0097 一般事務経費【子育て 支援課】 132
				19扶 助 費	264,074	0097 一般事務経費【こども 保育課】 2,600
国 1,830			154,905	2給 料	84,005	一般職給与 84,005
県 1,830				3職員手当等	49,204	扶養手当 960
						地域手当（一般職） 5,293
						住居手当 1,311
						通勤手当（一般職） 814
						時間外勤務手当 1,170
						管理職手当 3,240
						期末手当（一般職） 19,872
						勤勉手当 16,544
				4共 済 費	25,356	職員共済組合負担金（一般職） 25,138
						職員共済組合事務費負担金（ 一般職） 218
県 7,200			9,348	10需 用 費	16	消耗品 4
						印刷製本費 12
				11役 務 費	426	郵便料 70
						手数料 356
				19扶 助 費	16,106	扶助費 16,106
県 26,777			227,792	10需 用 費	18	消耗品 18
				11役 務 費	6,583	郵便料 225
						手数料 6,358
				19扶 助 費	247,968	扶助費 247,968

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較	
3	2	10011ベビーベッド貸出事業 【子育て支援課】	子育て支援の一環として、保護者の経済的負担の軽減を図るため、ベビーベッドの無料貸出しに要する経費です。	3,165	3,258	△93
		0016こども家庭センター事業 【子育て支援課】	家庭児童相談、育児支援ヘルパー派遣事業、見守り強化事業の実施及び要保護児童対策地域協議会の運営に要する経費です。	11,308	11,147	161
	0018児童福祉審議会運営事業 【子育て支援課】	児童福祉審議会の運営に要する経費です。 児童福祉審議会 年3回開催予定 委員 16名	368	368	0	
	0020子どものショートステイ事業 【子育て支援課】	保護者が疾病・出産等により、一時的に児童を養育することが困難となった場合に、児童福祉施設への入所に要する経費です。	239	75	164	
	0022ヤングケアラー支援事業 【子育て支援課】	ヤングケアラーに係る研修等を関係機関等の職員に対し実施するなど、支援体制の強化を図ることに要する経費です。	132	230	△98	
	0024青少年健全育成事業 【子育て支援課】	非行防止キャンペーン等の啓発活動など、地域における青少年健全育成を推進することに要する経費です。	277	0	277	
	0097一般事務経費 【子育て支援課】	事務執行に要する経費です。	132	185	△53	

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
			3,165	11 役務費	30	郵便料 30
				12 委託料	3,135	その他 3,135
国 4,640 県 149			6,519	1 報酬	2,429	会計年度任用職員報酬 2,429
				3 職員手当等	943	会計年度任用職員期末手当 512 会計年度任用職員勤勉手当 431
				4 共済費	563	社会保険料 341 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 211 職員共済組合事務費負担金（会計年度任用職員） 11
				8 旅費	152	普通旅費 27 通勤手当相当分費用弁償 125
				10 需用費	235	消耗品 169 印刷製本費 66
				11 役務費	41	電話料 41
				12 委託料	6,945	その他 6,945
			368	1 報酬	296	非常勤職員報酬 296
				7 報償費	9	報償金 9
				8 旅費	63	費用弁償 63
国 79 県 79			81	12 委託料	239	その他 239
国 66			66	7 報償費	100	講師謝礼 100
				10 需用費	32	印刷製本費 32
			277	7 報償費	46	報償金 46
				10 需用費	216	消耗品 216
				11 役務費	5	郵便料 5
				18 負担金、補助及び交付金	10	補助金 10
			132	8 旅費	8	普通旅費 8
				10 需用費	44	消耗品 44
				11 役務費	60	郵便料 60

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
3	2	1			
		0097一般事務経費 【こども保育課】	2,600	2,520	80
		2 児童福祉施設費	298,294	279,973	18,321
		0003学童保育所運営事業 【こども保育課】	210,186	204,022	6,164
		0003学童保育所整備事業 【こども保育課】	13,243	2,554	10,689
		0004児童遊園維持管理事業	3,259	3,764	△505

本年度の財源内訳				節		説明	
特定財源			一般財源	区分	金額		
国県支出金	地方債	その他					
				18負担金、補助及び交付金	20	負担金 20	
国	196		2,404	1報酬	2,253	会計年度任用職員報酬 2,253	
				8旅費	30	普通旅費 6 通勤手当相当分費用弁償 24	
				10需用費	76	消耗品 62 被服費 14	
				11役務費	241	郵便料 241	
	138,509	3,000	50,923	105,862	1報酬	18,314	0003学童保育所運営事業 210,186 0003学童保育所整備事業 13,243
					3職員手当等	3,688	0004児童遊園維持管理事業 3,259 0004児童遊園管理運営費補助事業 468
					4共済費	2,313	
					7報償費	116	0005東児童館活動事業 8,917 0006西児童館活動事業 25,790
					8旅費	405	0007子育て支援センター事業 25,516
					10需用費	1,790	0009ファミリー・サポート・センター事業 4,762
					11役務費	839	0011地域子育て支援拠点事業 6,153
					12委託料	255,387	
					14工事請負費	13,516	
					15原材料費	176	
					17備品購入費	1,220	
					18負担金、補助及び交付金	530	
国	49,000		負 50,810	61,035	10需用費	150	修繕料 150
県	49,341				11役務費	327	郵便料 220 手数料 107
					12委託料	208,286	指定管理料 208,286
					14工事請負費	1,423	国庫補助事業 1,423
国	6,999	3,000		1,245	10需用費	150	消耗品 150
県	1,999				14工事請負費	12,093	国庫補助事業 12,093
					17備品購入費	1,000	機械器具費 1,000
			使 14	3,245	10需用費	547	消耗品 30

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
3	2 2	【こども保育課】 進を図るため、簡易児童遊園の適正な維持管理を行うものです。			
		0004 児童遊園管理運営費補助事業 【こども保育課】	468	468	0
		0005 東児童館活動事業 【子育て支援課】	8,917	8,668	249
		0006 西児童館活動事業 【子育て支援課】	25,790	25,020	770
		0007 子育て支援センター事業 【子育て支援課】	25,516	24,986	530

本年度の財源内訳				節		説明	
特定財源			一般財源	区分	金額		
国県支出金	地方債	その他					
						上下水道料 修繕料 17 500	
				11 役 務 費	14	郵便料 14	
				12 委 託 料	2,522	機器等保守点検委託料 560 除草・樹木管理委託料 1,830 その他 132	
				15 原 材 料 費	176	原材料費 176	
			468	18 負担金、補助 及び交付金	468	補助金 468	
		諸	62	8,855	1 報 酬	5,050	会計年度任用職員報酬 5,050
					3 職 員 手 当 等	1,730	会計年度任用職員期末手当 939 会計年度任用職員勤勉手当 791
					4 共 済 費	1,192	社会保険料 744 職員共済組合負担金（会計年 度任用職員） 416 職員共済組合事務費負担金（ 会計年度任用職員） 32
					7 報 償 費	45	講師謝礼 45
					8 旅 費	102	普通旅費 30 通勤手当相当分費用弁償 72
					10 需 用 費	380	消耗品 217 食糧費 4 修繕料 50 賄材料費 109
					11 役 務 費	201	郵便料 2 保険料 192 手数料 7
					17 備 品 購 入 費	170	庁用器具費 145 図書購入費 25
					18 負担金、補助 及び交付金	47	負担金 47
国	1,996			21,798	12 委 託 料	25,790	指定管理料 25,790
県	1,996						
国	8,498	諸	29	5,585	1 報 酬	5,050	会計年度任用職員報酬 5,050
県	11,404				3 職 員 手 当 等	1,958	会計年度任用職員期末手当 1,063 会計年度任用職員勤勉手当 895

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較	
3	2	2				
		0009ファミリー・サポート・センター事業 【子育て支援課】	相互援助活動を支援するファミリー・サポート・センターの運営に要する経費です。	4,762	4,524	238
		0011地域子育て支援拠点事業 【こども保育課】	子育て家庭の交流場所の提供や子育て相談などを行う地域子育て支援拠点を、高岩保育所内で運営するための経費です。	6,153	5,967	186

本年度の財源内訳				節		説明		
特定財源			一般財源	区分	金額			
国県支出金	地方債	その他						
				4	共済費	1,121	社会保険料 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 職員共済組合事務費負担金（会計年度任用職員）	673 416 32
				7	報償費	46	報償金 講師謝礼	6 40
				8	旅費	169	普通旅費 通勤手当相当分費用弁償	7 162
				10	需用費	120	消耗品 食糧費 賄材料費	113 2 5
				11	役務費	3	郵便料	3
				12	委託料	16,984	運営業務委託料	16,984
				17	備品購入費	50	庁用器具費 図書購入費	35 15
				18	負担金、補助及び交付金	15	負担金	15
国	1,587			1	報 酬	3,379	会計年度任用職員報酬	3,379
県	1,587			7	報 償 費	10	講師謝礼	10
				8	旅 費	38	普通旅費 通勤手当相当分費用弁償	2 36
				10	需用費	12	消耗品	12
				11	役 務 費	213	郵便料 保険料	5 208
				12	委 託 料	1,110	運営業務委託料	1,110
国	2,051		諸	8	1 報 酬	4,835	会計年度任用職員報酬	4,835
県	2,051			7	報 償 費	15	講師謝礼	15
				8	旅 費	96	通勤手当相当分費用弁償	96
				10	需用費	431	消耗品 電気料 上下水道料	120 225 86
				11	役 務 費	81	電話料 保険料	63 18
				12	委 託 料	695	機器等保守点検委託料	31

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
3 2 2				
3 保育所費		2,682,728	1,891,878	790,850
0002一般職給与 【こども保育課】	担当職員41人の給与費です。	280,892	266,412	14,480
0003千駄野保育所運営事業 【こども保育課】	千駄野保育所の運営のために要する経費です。	12,021	12,381	△360

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
						警備業務委託料 149 施設清掃委託料 515
1,490,525	73,800	120,878	997,525	1 報酬	50,710	0002 一般職給与 280,892 0003 千駄野保育所運営事業 12,021 0003 西保育所運営事業 9,716 0003 高岩保育所運営事業 10,094 0003 保育所管理事業 130,298 0003 保育所管外委託事業 59,381 0003 家庭保育室入室委託事業 886 0003 民間保育所運営改善費補助事業 35,174 0003 特定教育・保育施設委託事業 1,144,209 0003 保育所給食調理等業務委託事業 34,047 0003 病児保育委託事業 17,616 0007 地域型保育事業 331,760 0008 民間保育所整備推進事業 514,955 0011 幼児教育・保育無償化事業 99,012 0012 実費徴収に係る補足給付事業費補助金 1,596 0097 一般事務経費 1,071
				2 給料	154,956	一般職給 154,956
				3 職員手当等	80,808	扶養手当 1,212 地域手当（一般職） 9,446 住居手当 858 通勤手当（一般職） 1,926 時間外勤務手当 1,000 管理職手当 1,260 期末手当（一般職） 35,477 勤勉手当 29,629
				4 共済費	45,128	職員共済組合負担金（一般職） 44,703 職員共済組合事務費負担金（一般職） 425
248 1,148			279,496	10 需用費	12,017	消耗品 1,290 食糧費 107 修繕料 130 賄材料費 10,490
		2,668 5,771	3,312	11 役務費	4	保険料 4

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
3	2 3 0003西保育所運営事業 【こども保育課】	西保育所の運営のために要する経費です。	9,716	10,041	△325
	0003高岩保育所運営事業 【こども保育課】	高岩保育所の運営のために要する経費です。	10,094	9,989	105
	0003保育所管理事業 【こども保育課】	市立保育所の施設・設備の維持管理等に要する経費です。	130,298	127,444	2,854
	0003保育所管外委託事業	他市町村の特定教育・保育施設に保育の委託を	59,381	53,664	5,717

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
県	270	負 2,611 諸 4,946	1,889	10需用費	9,712	消耗品 1,142 食糧費 116 修繕料 319 賄材料費 8,135
				11役務費	4	保険料 4
県	270	負 2,611 諸 5,306	1,907	10需用費	9,956	消耗品 1,342 食糧費 89 賄材料費 8,525
				17備品購入費	138	保育用備品費 138
国	2,477	手 21	111,432	1報酬	50,710	非常勤職員報酬 432 会計年度任用職員報酬 50,278
県	1,855	負 12,575 諸 1,938		3職員手当等	13,753	会計年度任用職員期末手当 7,468 会計年度任用職員勤勉手当 6,285
				4共済費	8,347	社会保険料 5,128 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 3,074 職員共済組合事務費負担金（会計年度任用職員） 145
				7報償費	1,379	報償金 1,379
				8旅費	553	費用弁償 8 通勤手当相当分費用弁償 545
				10需用費	10,999	消耗品 255 燃料費 1,584 電気料 6,660 上下水道料 2,100 修繕料 400
				11役務費	1,815	電話料 861 保険料 230 手数料 724
				12委託料	38,361	機器等保守点検委託料 2,585 警備業務委託料 1,092 施設清掃委託料 7,106 除草・樹木管理委託料 509 その他 553 健康診断・診査等委託料 6 保育士派遣業務委託料 26,510
				13使用料及び賃借料	4,263	使用料 3,476 賃借料 787
				15原材料費	118	原材料費 118
国	13,912	負 16,664	20,349	12委託料	59,381	施設入所委託料 59,381

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
3 2 3 【こども保育課】	行うものです。			
0003家庭保育室入室委託事業 【こども保育課】	市が認定した家庭保育室に、保育の委託を行うものです。	886	1,438	△552
0003民間保育所運営改善費補助事業 【こども保育課】	民間の認可保育所等の保育内容の充実を図るため、運営費の一部を補助するものです。	35,174	34,131	1,043
0003特定教育・保育施設委託事業 【こども保育課】	市内の民間の認可保育所に保育の委託を行うものです。	1,144,209	706,763	437,446
0003保育所給食調理等業務委託事業 【こども保育課】	市立保育所給食調理・栄養士業務を委託するために要する経費です。	34,047	33,722	325
0003病児保育委託事業 【こども保育課】	市内の民間の病児保育施設に保育の委託を行うものです。	17,616	8,885	8,731
0007地域型保育事業 【こども保育課】	市町村による認可施設である特定地域型保育事業所に、保育給付費を支出するものです。	331,760	332,590	△830
0008民間保育所整備推進事業 【こども保育課】	子ども・子育て支援新制度未移行の民間幼稚園1箇所が幼保連携型認定こども園に移行するための施設整備費用及び民間認可保育所2施設の開設に伴う整備費用です。	514,955	49,429	465,526
0011幼児教育・保育無償化事業 【こども保育課】	民間幼稚園の入園料・保育料、また預かり保育の利用料及び認可外保育施設の利用料について、無償化するために補助金を交付するものです。	99,012	240,960	△141,948
0012実費徴収に係る補足給付事業費補助金 【こども保育課】	新制度未移行の幼稚園を利用している幼児の保護者が支払う給食費のうち、副食材料費に対して助成するものです。	1,596	2,688	△1,092
0097一般事務経費 【こども保育課】	事務執行に要する経費です。	1,071	1,341	△270
4 児童措置費		999,600	1,154,125	△154,525

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
県	8,456					
県	443		443	12委託料	886	施設入所委託料 886
国 県	2,327 12,349		20,498	18負担金、補助及び交付金	35,174	補助金 35,174
国 県	462,279 215,380	負 61,064	405,486	12委託料	1,144,209	施設入所委託料 1,144,209
県	350	負 4,703	28,994	12委託料	34,047	給食調理業務委託料 34,047
国 県	5,872 5,872		5,872	12委託料	17,616	施設入所委託料 17,616
国 県	195,109 63,158		73,493	12委託料	331,760	施設入所委託料 331,760
国	422,607	73,800	18,548	18負担金、補助及び交付金	514,955	補助金 514,955
国 県	49,506 24,753		24,753	18負担金、補助及び交付金	99,012	補助金 99,012
国 県	532 532		532	18負担金、補助及び交付金	1,596	補助金 1,596
県	550		521	8旅費	18	普通旅費 18
				10需用費	419	消耗品 39 被服費 30 印刷製本費 350
				11役務費	410	郵便料 320 手数料 90
				13使用料及び賃借料	2	使用料 2
				18負担金、補助及び交付金	222	負担金 222
	906,228		93,372	19扶助費	999,600	0003 児童手当支給事業 999,600

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較			
3	2	4	0003	児童手当支給事業 【こども保育課】	児童手当の支給に要する経費です。 (定時払い：4月、6月、8月、10月、12月2月)	999,600	1,154,125	△154,525
			5	母子父子福祉費		104,430	111,423	△6,993
			0001	児童扶養手当支給事業 【こども保育課】	児童扶養手当の支給に要する経費です。 (定時払い：5月、7月、9月、11月、1月、3月)	96,324	102,208	△5,884
			0002	母子生活支援施設等入所措置事業 【子育て支援課】	助産施設や母子生活支援施設への入所措置等に要する経費です。	3,846	1,622	2,224
			0002	就労等支援事業 【こども保育課】	母子家庭及び父子家庭に対する就労支援に要する経費です。	4,260	7,593	△3,333
			3	生活保護費		661,794	598,605	63,189
			1	生活保護総務費		42,585	47,362	△4,777

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国	県	地方債				
812,858	93,370			93,372	19 扶助費	999,600 扶助費 999,600
				38,119	8 旅費	20 0001 児童扶養手当支給事業 96,324
					10 需用費	10 0002 母子生活支援施設等入所措置事業 3,846
					11 役務費	127 0002 就労等支援事業 4,260
					12 委託料	3,843
					18 負担金、補助及び交付金	4,260
					19 扶助費	96,170
32,056				64,268	10 需用費	10 消耗品 10
					11 役務費	127 郵便料 127
					12 委託料	17 その他 17
					19 扶助費	96,170 扶助費 96,170
1,912	956			978	8 旅費	20 普通旅費 20
					12 委託料	3,826 施設入所措置等委託料 3,826
3,195				1,065	18 負担金、補助及び交付金	4,260 補助金 4,260
				474,239		196 187,359
				2,314	15	40,256
					1 報酬	2,795 0002 一般職給与 35,448
					2 給料	18,459 0003 生活保護事務事業 7,137
					3 職員手当等	12,095
					4 共済費	6,101
					8 旅費	164
					10 需用費	187
					11 役務費	1,312
					12 委託料	1,418
					13 使用料及び賃借料	22
					18 負担金、補助	32

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
3 3 1				
0002一般職給与 【福祉課】	担当職員5人分の給与費です。	35,448	41,215	△5,767
0003生活保護事務事業 【福祉課】	要保護者に対し、必要な保護を行うとともに保護の適正化を図るために要する経費です。	7,137	6,147	990
2 生活保護扶助費		619,209	551,243	67,966
0001生活保護扶助事業	最低限度の生活を維持するための保障として、	619,209	551,243	67,966

本年度の財源内訳				節		説明	
特定財源			一般財源	区分	金額		
国県支出金	地方債	その他					
					及び交付金		
			35,448	2給料	18,459	一般職給 18,459	
				3職員手当等	11,330	扶養手当 156 地域手当（一般職） 1,117 住居手当 336 通勤手当（一般職） 344 時間外勤務手当 1,700 特殊勤務手当 5 期末手当（一般職） 4,182 勤勉手当 3,490	
				4共済費	5,659	職員共済組合負担金（一般職） 5,607 職員共済組合事務費負担金（一般職） 52	
国	2,314	諸	15	4,808	1報酬	2,795	非常勤職員報酬 824 会計年度任用職員報酬 1,971
					3職員手当等	765	会計年度任用職員期末手当 415 会計年度任用職員勤勉手当 350
					4共済費	442	社会保険料 267 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 165 職員共済組合事務費負担金（会計年度任用職員） 10
					8旅費	164	費用弁償 32 普通旅費 81 通勤手当相当分費用弁償 51
					10需用費	187	消耗品 70 被服費 7 印刷製本費 110
					11役務費	1,312	郵便料 604 手数料 708
					12委託料	1,418	電算委託料 880 レセプト等例月処理委託料 137 審査支払委託料 401
					13使用料及び賃借料	22	使用料 22
					18負担金、補助及び交付金	32	負担金 32
	471,925		181	147,103	19扶助費	619,209	0001生活保護扶助事業 619,209
国	464,406	諸	181	147,103	19扶助費	619,209	生活扶助費 149,976

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
3	3 2	【福祉課】 生活保護法に基づき、生活保護受給者に各種の扶助費を支給するために要する経費です。			
4 保険年金費			1,193,983	1,127,893	66,090
1 国民年金事務取扱費			46,153	46,609	△456
0002 一般職給与 【保険年金課】			36,835	37,805	△970
0003 国民年金事務取扱事業 【保険年金課】			9,228	8,718	510

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
県	7,519					住宅扶助費 83,751 教育扶助費 1,302 介護扶助費 36,117 医療扶助費 343,276 生業扶助費 886 葬祭扶助費 3,501 就労自立給付金 400
	256,507		39,347	898,129		
	12,374			33,779	1 報酬 5,669 2 給料 17,793 3 職員手当等 13,843 4 共済費 6,847 8 旅費 77 10 需用費 103 11 役務費 41 18 負担金、補助及び交付金 1,780	0002 一般職給与 36,835 0003 国民年金事務取扱事業 9,228 0097 一般事務経費 90
国	3,056			33,779	2 給料 17,793 3 職員手当等 11,659 4 共済費 5,603 18 負担金、補助及び交付金 1,780	一般職給与 17,793 扶養手当 588 地域手当（一般職） 1,179 通勤手当（一般職） 198 時間外勤務手当 400 管理職手当 1,260 期末手当（一般職） 4,422 勤勉手当 3,612 職員共済組合負担金（一般職） 5,561 職員共済組合事務費負担金（一般職） 42 退職手当組合負担金（一般職） 1,780
国	9,228				1 報酬 5,669 3 職員手当等 2,184 4 共済費 1,244	会計年度任用職員報酬 5,669 会計年度任用職員期末手当 1,186 会計年度任用職員勤勉手当 998 社会保険料 756 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 467 職員共済組合事務費負担金（ 21

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
3 4 1				
0097一般事務経費 【保険年金課】	事務執行に要する経費です。	90	86	4
2 国民健康保険費		276,594	275,487	1,107
0002一般職給与 【保険年金課】	担当職員8人分の給与費です。	54,260	53,964	296
0004国民健康保険特別会計 繰出事業 【保険年金課】	一般会計で歳入受入れする保険基盤安定負担金分、交付税措置される出産育児一時金相当分及び保険者の責めに帰することのできない事情による財政安定化支援事業分並びに国民健康保険の事務執行に要する経費を繰出します。	222,334	221,523	811
3 後期高齢者医療事業費		871,236	805,797	65,439

本年度の財源内訳				節		説明	
特定財源			一般財源	区分	金額		
国県支出金	地方債	その他					
						会計年度任用職員)	
				8旅 費	75	通勤手当相当分費用弁償 75	
				10需 用 費	15	消耗品 5 修繕料 10	
				11役 務 費	41	郵便料 41	
国	90			8旅 費	2	普通旅費 2	
				10需 用 費	88	消耗品 88	
	131,321		2,548	142,725	2給 料	28,429	0002 一般職給与 54,260 0004 国民健康保険特別会計 繰出事業 222,334
					3職 員 手 当 等	17,456	
					4共 済 費	8,375	
					27繰 出 金	222,334	
		諸	2,548	51,712	2給 料	28,429	一般職給 28,429
					3職 員 手 当 等	17,456	扶養手当 216 地域手当 (一般職) 1,744 住居手当 672 通勤手当 (一般職) 542 時間外勤務手当 2,600 管理職手当 420 期末手当 (一般職) 6,168 勤勉手当 5,094
					4共 済 費	8,375	職員共済組合負担金 (一般職) 8,292 職員共済組合事務費負担金 (一般職) 83
国	36,416			91,013	27繰 出 金	222,334	特別会計繰出金 222,334
県	94,905						
	112,812		36,799	721,625	2給 料	17,928	0002 一般職給与 34,187 0003 後期高齢者医療療養給 付費負担事業 612,293
					3職 員 手 当 等	10,806	
					4共 済 費	5,453	0004 後期高齢者医療特別会 計繰出事業 180,782
					10需 用 費	706	0005 後期高齢者総合健康診 断助成事業 6,696
					11役 務 費	2,041	0006 高齢者の保健事業と介 護予防の一体的実施事 業 9,300
					12委 託 料	34,531	0007 後期高齢者健康診査事 業 27,978

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
3 4 3				
0002一般職給与 【保険年金課】	担当職員5人分の給与費です。	34,187	25,830	8,357
0003後期高齢者医療療養給 付費負担事業 【保険年金課】	埼玉県後期高齢者医療広域連合に被保険者の療 養給付費等の1/12に相当する額を負担する経 費です。	612,293	567,359	44,934
0004後期高齢者医療特別会 計繰出事業 【保険年金課】	一般会計で歳入受入れする保険基盤安定負担金 分及び後期高齢者医療特別会計の事務事業に要す る経費分を繰出しするものです。	180,782	165,296	15,486
0005後期高齢者総合健康診 断助成事業 【保険年金課】	被保険者の疾病の早期発見と重症化を防止する ため、人間ドック又は脳ドックの受診者に対し、 個人負担金を助成するものです。	6,696	6,696	0
0006高齢者の保健事業と介 護予防の一体的実施事 業 【保険年金課】	健康状態不明な高齢者及び血圧・血糖コントロ ール不良かつ薬剤処方がない高齢者を特定し、必 要に応じて医療専門職が家庭訪問などにより保健 指導・支援を行いながら、必要な医療・介護サー ビスにつなげるものです。 また、高齢者サロンなどの通いの場に医療専門 職を派遣し、フレイル予防や生活習慣病予防に関 する健康教育・健康相談を行うものです。	9,300	10,769	△1,469
0007後期高齢者健康診査事 業 【保険年金課】	後期高齢者医療制度の被保険者の健康保持・増 進に資する健康診査を実施するものです。	27,978	29,847	△1,869
5 災害救助費		4	4	0
1 災害救助費		4	4	0

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区 分	金 額	
国県支出金	地方債	その他				
				18負担金、補助 及び交付金	618,989	業
				27繰 出 金	180,782	
			34,187	2給 料	17,928	一般職給 17,928
				3職員手当等	10,806	扶養手当 450 地域手当（一般職） 1,128 住居手当 336 通勤手当（一般職） 318 時間外勤務手当 500 管理職手当 420 期末手当（一般職） 4,202 勤勉手当 3,452
				4共 済 費	5,453	職員共済組合負担金（一般職） 5,401 職員共済組合事務費負担金（一般職） 52
			612,293	18負担金、補助 及び交付金	612,293	負担金 612,293
県	112,812		67,970	27繰 出 金	180,782	特別会計繰出金 180,782
		諸	3,472	3,224	18負担金、補助 及び交付金	6,696 補助金 6,696
		諸	9,300	12委 託 料	9,300	健康診断・診査等委託料 9,300
		諸	24,027	10需 用 費	706	消耗品 190 印刷製本費 516
				11役 務 費	2,041	郵便料 1,379 手数料 662
				12委 託 料	25,231	健康診断・診査等委託料 25,231
			4			
			4	1報 酬	1	0003 災害救助事業 4